

各種経済指標

ページ

1. 2021 賃金改定状況	
(1)2021春季生活闘争情報(連合石川)第12号(6月25日現在)	1
(2)2021年賃金改定交渉状況(石川県経営者協会)(6月3日現在)	3
2. 月例経済報告(令和3年6月24日作成・内閣府)	4
3. 北陸経済調査(令和3年6月28日・北陸財務局)	14
4. 北陸の金融経済月報(2021年6月10日・日本銀行金沢支店)	26
5. 石川県金融経済クォーター(2021年5月17日・日本銀行金沢支店)	34
6. 石川県景気動向指数(令和3年6月号・石川県)	40

連合石川 2021 春季生活闘争情報

みんなの春闘 第12号

2021年6月25日発行
日本労働組合総連合会石川県連合会
TEL 076-265-5505 FAX 076-263-3705

今季最終金額は4,876円(1.79%)に

連合石川 2021 春季生活闘争につきまして、6月25日10時時点の回答集計結果を報告します。

現在8組合が交渉を続けていますが、闘争を展開している188組合中180組合が妥結していることから、今回の集計をもって定期的な情報発信は終了とします。

2021 春季生活闘争は、6月末の時点で妥結金額は4,876円(加重平均)、賃上げ率1.79%となりました。この数字は、ベア要求を開始した2014年以降では、最も低い水準となりました。金額面では5,000円を下回っていますが、ベアについては、獲得組合数が減っているものの、ベア金額は昨年を上回る結果となりました。コロナ禍の厳しい環境下にあっても、各組合がしっかりと交渉を行った結果の表れと評価します。

また、これまでのベア要求の定着や、人材の確保・定着に賃上げが必要であることが経営者側から理解を得ていることも今回の影響したものと考えます。

ここまでの各構成組織・加盟組合の奮闘にあらためて敬意を表します。

【妥結状況】 第12回 集計 (6月25日時点)			昨年同時期集計 (⑬ 2020.6.26)	対 比
妥 結	組 合 数	180 組合	191 組合	-11 組合
	金 額	4,876 円	5,138 円	-262 円
	率	1.79 %	1.90 %	-0.11 p
ベ ア	獲得組合数	60 組合	71 組合	- 11 組合
	金 額	1,182 円	1,022 円	+160 円
	率	0.40 %	0.34 %	+ 0.06 p

※現在交渉中の組合につきましては、納得できるまでしっかりと取り組んでいただきますようお願いいたします。闘争終了後のご報告は引き続きお願いいたします。

連合石川2021春季生活闘争

■ ■ ■ 規模別・業種別妥結状況 ■ ■ ■

第12号

2021年6月25日発行

【大手・地場、規模別集計】

規模	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
大手	31	11,102	5,522	1.84	5,805	1.96	-283	-0.12
	31	11,102						
地場	149	25,259	4,552	1.76	4,888	1.88	-336	-0.12
	157	28,337						
300人以上	52	26,016	5,304	1.85	5,651	1.93	-347	-0.08
	53	28,672						
300人未満	128	10,345	3,988	1.66	4,073	1.84	-85	-0.18
	135	10,767						
100~299人	42	7,213	4,067	1.63	4,054	1.84	13	-0.21
	44	7,437						
30~99人	48	2,542	3,784	1.70	4,149	1.88	-365	-0.18
	51	2,697						
30人未満	38	590	3,853	1.73	4,006	1.75	-153	-0.02
	40	633						
全体計	180	36,361	4,876	1.79	5,138	1.90	-262	-0.11
	188	39,439						

【業種別集計】

業種	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
製造業	90	16,568	5,102	1.90	5,306	2.00	-204	-0.10
	94	16,917						
商業・流通業	38	5,594	4,652	1.55	5,580	1.80	-928	-0.25
	39	8,250						
交通・運輸業	24	3,785	4,036	1.37	3,519	1.30	517	0.07
	26	3,858						
その他	28	10,414	4,984	2.06	4,619	2.01	365	0.05
	29	10,414						

【金属共闘連絡会集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
電機連合	13	4,735	5,237	1.86	5,263	1.91	-26	-0.05
	13	4,735						
JAM北陸	49	8,846	5,576	2.04	5,738	2.10	-162	-0.06
	49	8,846						
自動車総連	2	1,362	4,907	1.93	5,205	2.03	-298	-0.10
	2	1,362						
全体計	64	14,943	5,411	1.98	5,542	2.03	-131	-0.05
	64	14,943						

※各産別の数字は製造部門のみ

【地協別集計】

構成組織	妥結状況				昨年最終結果		昨年最終対比	
	組合数	組合員数	妥結額	妥結率(%)	金額	率	金額	率
能登	1	34	3,519	1.33	3,402	1.30	117	0.03
	1	34						
七鹿羽昨	20	3,822	5,139	1.99	5,079	2.02	60	-0.03
	21	3,941						
かなざわ	87	18,884	4,806	1.79	4,787	1.78	19	0.01
	91	18,977						
かが	72	13,621	4,883	1.74	5,438	1.96	-555	-0.22
	75	16,487						

二段表示箇所＝上段は「妥結」組合数・組合員数、下段は「要求」組合数・組合員数

※従来的人数で表記しています。

1. 石川県内企業の交渉状況

6月3日現在、62社に有額回答が出て58社で妥結している。
妥結58社のうち、昨年と比較のできる企業は49社である。

2021年賃金改定交渉状況

2021年6月3日 石川県経営者協会

	2021年要求			妥結平均(同一企業)						
	社数	金額	率	社数	2021年		2020年		対2020年比	
					金額	率	金額	率	金額	率
全産業平均	49	7,886	3.17	49	4,096	1.64	4,342	1.78	-246	-0.14
製造業平均	36	6,897	2.94	35	4,348	1.70	4,395	1.77	-47	-0.07
機械金属	21	7,538	3.08	23	4,917	1.94	4,955	2.01	-38	-0.07
電子部品	3	2,517	1.22	3	1,725	0.68	2,051	0.82	-326	-0.14
印刷				1	※	※	※	※	※	※
食料品	2	9,750	2.76	1	※	※	※	※	※	※
繊維関係	7	5,660	2.83	6	2,700	1.3	2,743	1.31	-43	-0.01
染色										
紡績	1	※	※							
織布	2	7,750	4.18	2	2,144	1.16	1,847	0.99	297	0.17
合燃	1	※	※	1	※	※	※	※	※	※
その他繊維	3	5,375	2.51	3	3,303	1.51	3,487	1.60	-184	-0.09
その他製造	3	7,783	3.62	1	※	※	※	※	※	※
非製造業平均	13	10,623	4.22	14	3,467	1.46	4,208	1.79	-741	-0.33
私鉄	1	※	※							
運輸	3	13,600	4.37	3	3,157	1.25	3,223	1.30	-66	-0.05
卸・小売	3	4,335	2.41	5	2,956	1.26	4,298	1.65	-1,342	-0.39
サービス・その他	6	13,133	※	6	4,047	1.82	4,625	2.21	-578	-0.39
規模別										
800人以上	12	5,857	2.36	13	4,398	1.59	4,643	1.76	-245	-0.17
300人以上	6	9,508	3.60	5	4,389	1.52	4,667	1.67	-278	-0.15
100人以上	15	9,130	3.48	14	4,460	1.72	4,495	1.82	-35	-0.1
50人以上	11	6,863	3.48	11	3,390	1.64	3,568	1.67	-178	-0.03
49以下	5	9,325	2.15	6	3,643	1.62	4,478	2.10	-835	-0.48
地区別										
金沢地区	30	7,927	3.14	31	4,006	1.59	4,295	1.80	-289	-0.21
加賀地区	16	6,888	3.07	16	4,405	1.79	4,595	1.83	-190	-0.04
能登地区	3	12,800	4.26	2	3,010	1.16	3,051	1.18	-41	-0.02
加重平均	49	5,532	2.75	49	3,983	1.55	4,516	1.8	-533	-0.25

1. 調査対象約120社(但し、過去3年間で回答をいただいた企業75社)
2. 要求額の分かるもの49社。
3. 回答62社、うち、妥結58社。
上記表には昨年と比較できる49社。
4. 率は推定率。要求、妥結欄のそれぞれの率は、率の分かる企業の方である。
5. ※印は1社のため記載しないが、全体には集計してある。

月例経済報告

(令和3年6月)

—景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。—

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和3年6月24日

内閣府

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都道府県を対象に緊急事態措置、9県を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行するとともに、引き続き、感染状況や経済的影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。</p> <p>感染症対策、ワクチン接種に最優先に取り組みながら、ポストコロナも見据え、グリーン、デジタル、地方の所得向上など、強い経済をつくり上げ、さらに、少子化対策など長年の課題にも答えを出すべく、6月を目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を取りまとめる。</p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。</p> <p>日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている	このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸出	緩やかな増加が続いている	緩やかな増加が続いている
輸入	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業収益	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している	感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
業況判断	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる	厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	上昇している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和3年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。

- ・個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、緩やかな増加が続いている。
- ・生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現するため、6月18日に、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を閣議決定した。

新型コロナウイルス感染症に対しては、6月20日に緊急事態措置の区域から9都道府県を除外し、沖縄県を対象に緊急事態措置、10都道府県を対象にまん延防止等重点措置を実施している。引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。

日本銀行においては、6月18日、引き続き企業等の資金繰りを支援していく観点から、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長を決定した。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、4月は前月比0.8%減となった。個別の指標について最近の動きをみると、「家計調査」（4月）では、実質消費支出は前月比0.1%増となった。販売側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比4.6%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は持ち直しの動きがみられる。一方、消費者マインドはこのところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、家電販売は、おおむね横ばいとなっている。新車販売台数は、供給面の影響により、弱含んでいる。旅行は、極めて低い水準が続くなか、弱い動きとなっている。外食は、緊急事態宣言等の影響により、このところ弱い動きとなっている。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、このところサービス支出を中心に弱い動きとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染の動向による影響に十分注意する必要がある。

設備投資は、持ち直している。

設備投資は、持ち直している。需要側統計である「法人企業統計季報」（1-3月期調査、含むソフトウェア）でみると、2021年1-3月期は前期比0.4%減となった。業種別にみると、製造業は同0.5%増、非製造業は同0.9%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（国内向け出荷及び輸入）は、このところ増加している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（3月調査）及び「法人企業景気予測調査」（4-6月期調査）によると、全産業の2021年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断は、製造業を中心に依然過剰感が残るものの、改善している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。建築工事費予定額は、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、不透明感が残るものの、成長分野への対応等を背景に、機械投資を中心に持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。

住宅建設は、底堅い動きとなっている。持家の着工は、横ばいと

なっている。貸家の着工は、底堅い動きとなっている。分譲住宅の着工は、おおむね横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比0.3%増の年率88.3万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、底堅く推移していくと見込まれる。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。

公共投資は、高水準で底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比2.1%減、5月の公共工事請負金額は同15.0%増、4月の公共工事受注額は同21.8%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の令和2年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の予算措置を講じており、補正後の公共事業関係費は、前年度を上回っている。令和3年度当初予算では、公共事業関係費について、一般会計では前年度当初予算比0.0%増としている。令和3年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比1.6%増としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、緩やかな増加が続いている。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

輸出は、緩やかな増加が続いている。地域別にみると、アジア向けの輸出は、増加している。アメリカ、EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。また、感染症によるインバウンドへの影響については、5月の訪日外客数は、2019年対比99.6%減となった。先行きについては、海外経済が改善するなかで、増加傾向が続くことが期待される。ただし、感染の再拡大による海外経済のリスクに十分注意する必要がある。

輸入は、持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア、アメリカ及びEUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待されるが、感染の動向による影響に十分注意する必要がある。

貿易・サービス収支は、おおむね均衡している。

4月の貿易収支は、輸入金額が増加したことから、黒字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字幅が拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、持ち直している。

鉱工業生産は、持ち直している。鉱工業生産指数は、4月は前月比2.9%増となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.1%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同1.7%減、6月は同5.0%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は弱含んでいる。生産用機械は増加している。電子部品・デバイスは増加している。

生産の先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、半導体不足による影響や海外経済の下振れリスクに十分注意する必要がある。

また、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、第3次産業活動は、このところ個人向けサービス業を中心に弱さがみられ、持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。倒産件数は、減少している。

企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。「法人企業統計季報」(1-3月期調査)によると、2021年1-3月期の経常利益は、前年比26.0%増、前期比5.6%増となった。業種別にみると、製造業が前年比63.2%増、非製造業が同10.9%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比41.2%増、中小企業が同1.6%増となった。

企業の業況判断は、厳しさが残るなかで、持ち直しの動きに足踏みがみられる。「日銀短観」(3月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(5月調査)の企業動向関連DIによると、現状判断、先行き判断ともに上昇した。

倒産件数は、減少している。4月は477件の後、5月は472件となった。負債総額は、4月は840億円の後、5月は1,686億円となった。

雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

完全失業率は、4月は前月比0.2%ポイント上昇し、2.8%となった。労働力人口及び就業者数は減少し、完全失業者数は増加した。

雇用者数は持ち直しの動きがみられる。新規求人数及び有効求人倍率はこのところ横ばい圏内となっている。製造業の残業時間は持ち直している。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は持ち直しの動きがみられる。これらの結果、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」(3月調査)によると、企業の雇用人員判断は、製造業も不足超に転じ、引き続き全産業で不足超となっている。

加えて、足下の状況については、日次有効求人数や民間の求人動向は持ち直しの動きがみられるものの、水準は依然として低い。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。

先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、感染症の影響に十分注意する必要がある。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

国内企業物価は、上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばいとなっている。5月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では、連鎖基準で0.6%下落し、固定基準で0.2%下落した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.1%上昇し、前年比では連鎖基準で0.4%上昇した（内閣府試算）。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、政策等による特殊要因を除くベースで、このところ緩やかに上昇している。5月は、前月比では、連鎖基準、固定基準ともに0.2%上昇した。ただし、政策等による特殊要因を除くと、前月比では連鎖基準で0.2%上昇した（内閣府試算）。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は前月比1.1%ポイント下落し、74.9%となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、政策等による特殊要因を除くベースで、横ばい圏内で推移することが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、28,500円台から29,400円台まで上昇した後、28,000円台まで下落し、その後28,800円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、28,500円台から29,400円台まで上昇した後、28,000円台まで下落し、その後28,800円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、109円台から110円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.01%台から-0.04%台で推移した。ユーロ円金利（3ヶ月物）は、-0.0%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善しているものの、宿泊・飲食サービスなどでは依然厳しさがみられる。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比2.2%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 22.4%（5月）増加した。M2は、前年比 7.9%（5月）増加した。

（※ 5/27～6/22の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、感染の再拡大によるリスクに十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、着実に持ち直している。

先行きについては、着実な持ち直しが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

2021年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加したことなどから、前期比で1.6%増（年率6.4%増）となった。

足下をみると、消費は着実に持ち直している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工は緩やかに増加している。

生産は足踏みがみられる。非製造業景況感は堅調に推移している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや低下している。物価面では、コア物価上昇率は上昇している。貿易面では、財輸出は持ち直している。

6月15～16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を0.00%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は回復している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。インドでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、持ち直しに足踏みがみられる。ただし、足下の感染の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。

中国では、景気は緩やかに回復している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で18.3%増となった。消費は緩やかに持ち直している。固定資産投資は持ち直している。輸出は着実に増加している。生産はこのところ伸びがやや低下している。消費者物価上昇率はやや高まっている。

韓国では、景気は持ち直している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.7%増（年率7.1%増）となった。台湾では、景気は回復している。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で8.9%増となった。

インドネシアでは、景気は厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。タイでは、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比でそれぞれ0.7%減、2.6%減となった。

インドでは、景気は厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大により、持ち直しに足踏みがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.6%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。ドイツにおいても、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、圏内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

ユーロ圏では、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%減（年率1.3%減）となった。消費は弱い動きとなっているが、一部に持ち直しの動きがみられる。機械設備投資は持ち直している。生産はこのところ横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しの動きがみられる。輸出は足踏みがみられる。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ低下している。

ドイツにおいても、依然として厳しい状況にあるなかで、感染の再拡大の影響により、経済活動が抑制されており、景気は弱い動きとなっている。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.8%減（年率7.0%減）となった。

英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。2021年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.5%減（年率5.9%減）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は下げ止まりの兆しがみられる。生産は持ち直している。サービス業景況感堅調に推移している。輸出は持ち直しの動きがみられる。失業率は低下している。コア物価上昇率はこのところ上昇している。

欧州中央銀行は、6月10日の理事会で、政策金利を0.00%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、5月5日の金融政策委員会で、政策金利を0.10%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツ及び中国ではおおむね横ばいで推移した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロに対して増価、ポンド及び円に対してやや増価した。原油価格（WT I）は大幅に上昇した。金価格は下落した。

北陸経済調査

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある。

(総括判断のポイント)

個人消費は、ドラッグストア販売等が順調、百貨店・スーパー販売が緩やかに持ち直しつつあるなど、「感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」。生産は、電子部品・デバイスや生産用機械が回復していることなどから、全体では「緩やかに回復しつつある」。雇用情勢は、「感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある」。

【先行き】

- 感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

【総括判断】

項目	令和3年5月	令和3年6月	前回との比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、持ち直しつつある。	→

【主要項目の判断】

項目	令和3年5月	令和3年6月	前回との比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	→
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。	→
生産	持ち直している。	緩やかに回復しつつある。	↗
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。	→

令和3年6月
財務省 北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

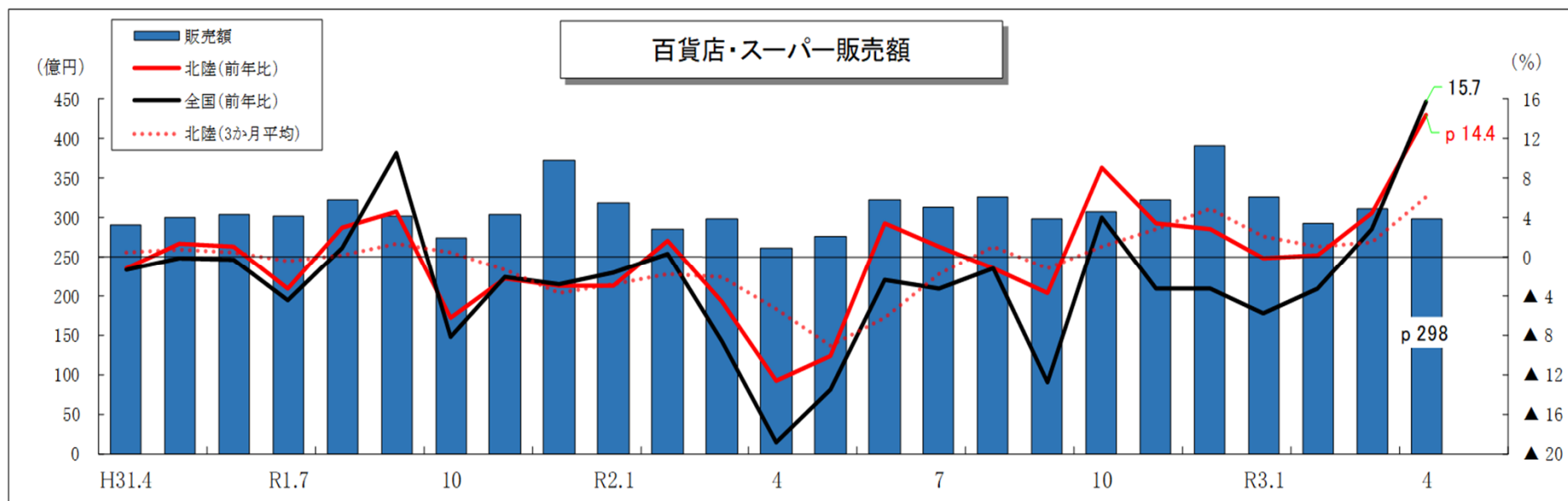
1. 個人消費 …… 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

(1) 百貨店・スーパー販売

4月の百貨店・スーパー販売は、

- ・百貨店では衣料品の動きが鈍いものの、前年の店舗休業の反動などから、前年を上回っている。
- ・スーパーでは飲食料品に動きがみられることなどから、前年を上回っている。

以上のような状況を踏まえると、緩やかに持ち直しつつある。



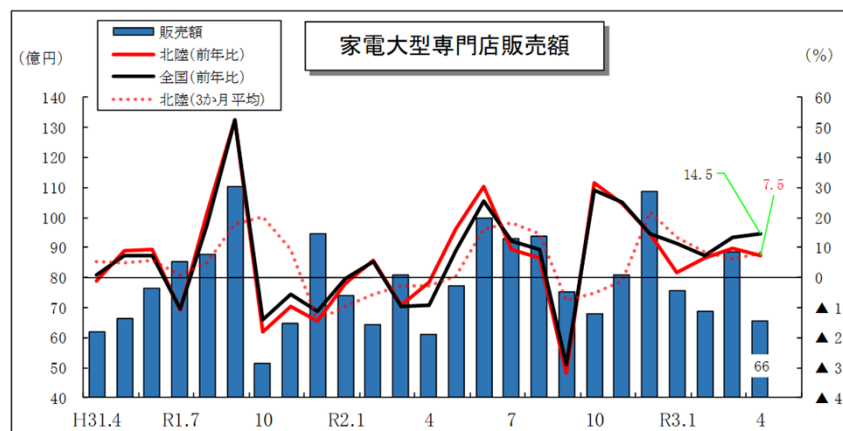
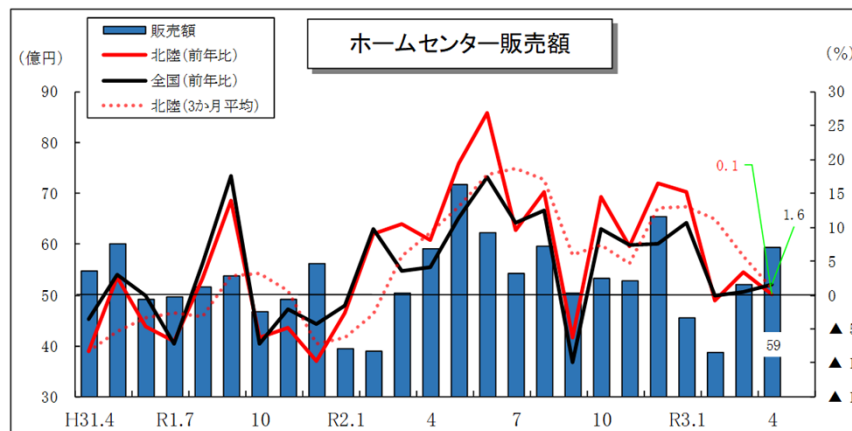
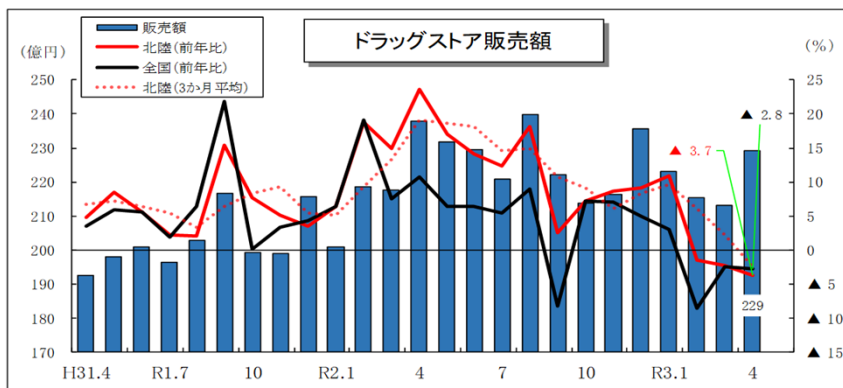
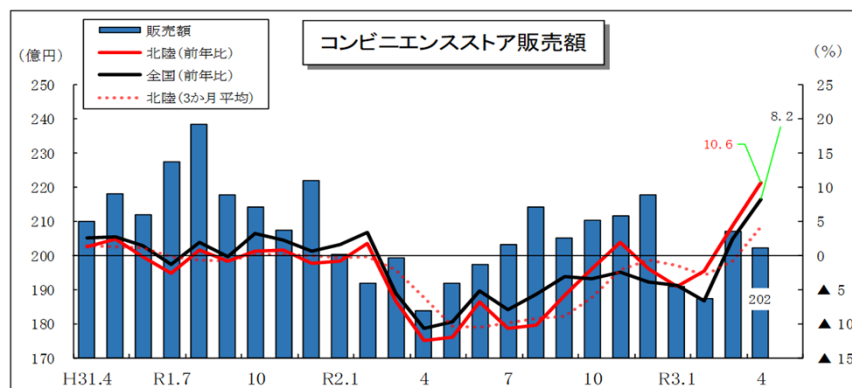
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、中部経済産業局

(2) コンビニエンスストア販売等

4月の

- ・ **コンビニエンスストア販売**は、米飯類等の動きが鈍いことなどから、低調となっている。
- ・ **ドラッグストア販売**は、衛生用品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。
- ・ **ホームセンター販売**は、園芸用品やDIY用品等に動きがみられることから、順調となっている。
- ・ **家電大型専門店販売**は、テレビや白物家電等に動きがみられることから、緩やかに回復している。

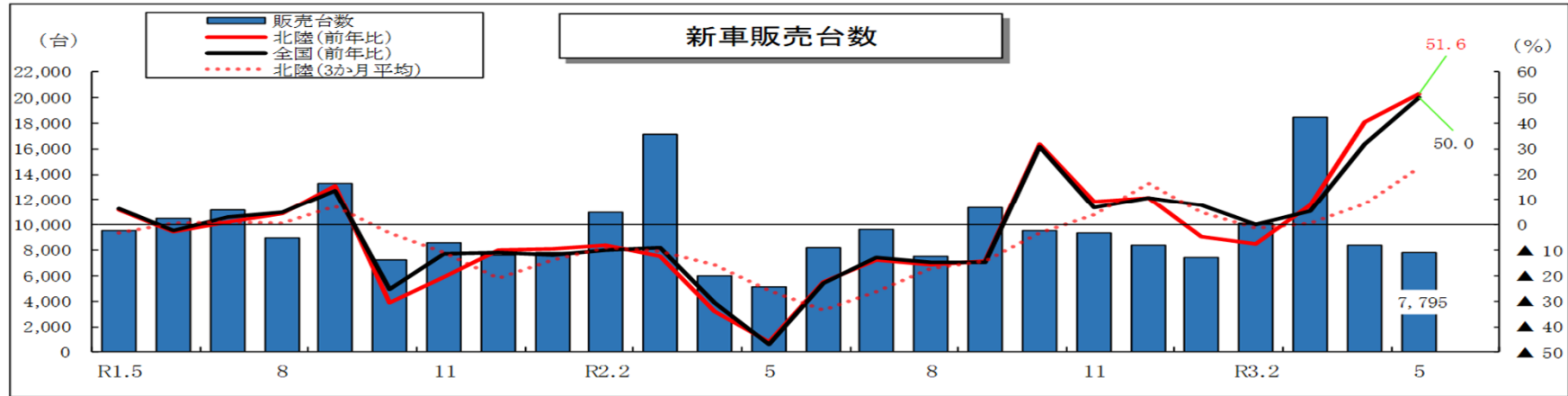


(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局

(3) 新車販売

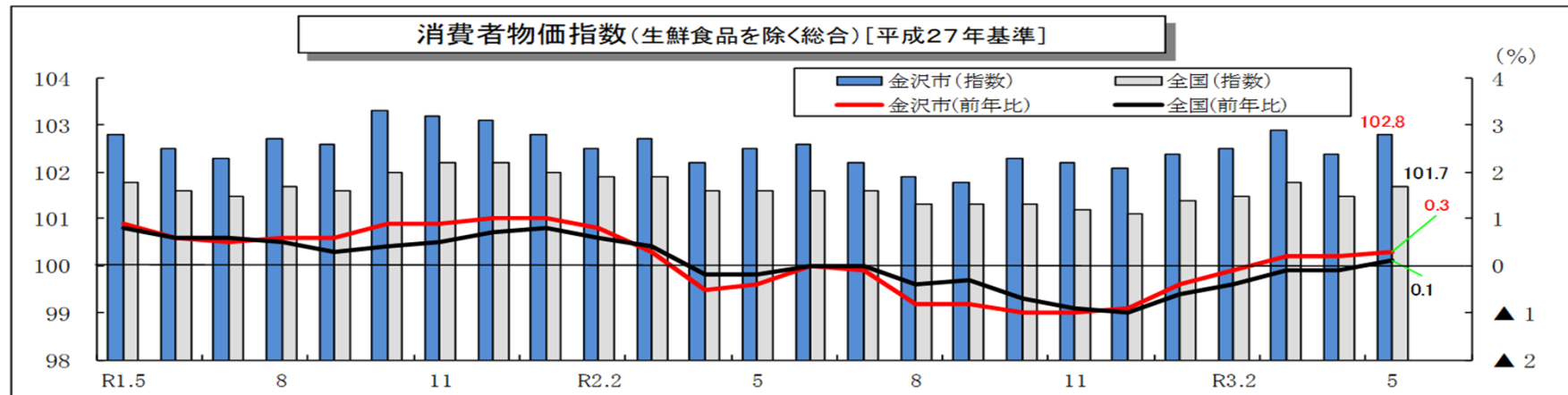
5月の新車販売台数は、小型乗用車は前年を下回っているものの、普通乗用車、軽乗用車ともに前年を上回っており、持ち直しつつある。



(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、北陸財務局

(消費者物価)

5月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。

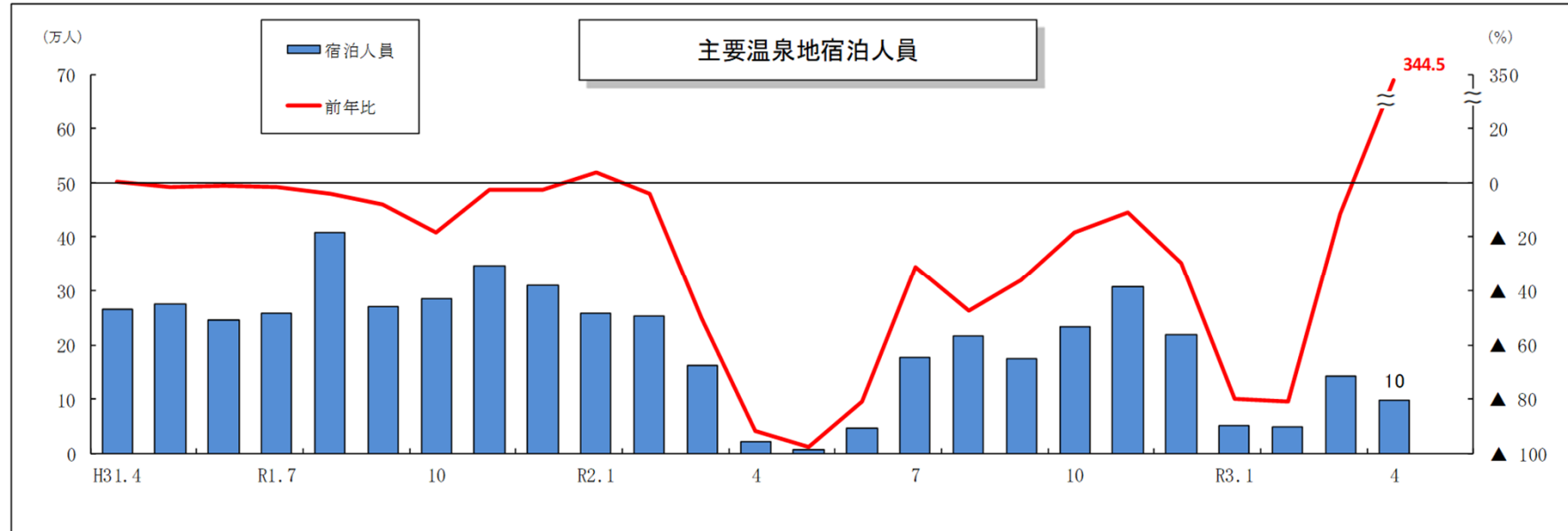


(資料) 総務省

(4) 観光・旅行関連

①主要温泉地

4月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(資料)北陸観光協会

②主要観光地

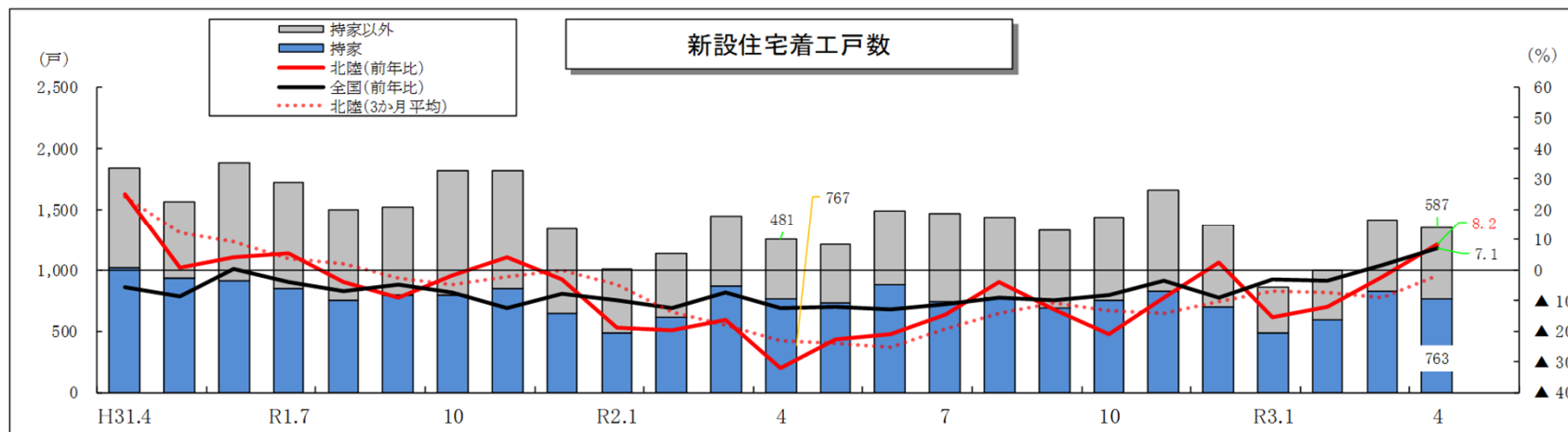
5月の主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(旅行取扱状況)

・4月の旅行取扱状況は、国内旅行、海外旅行ともに厳しい状況との声を聞いている。

2. 住宅建設 … 弱い動きとなっている

4月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、弱い動きとなっている。

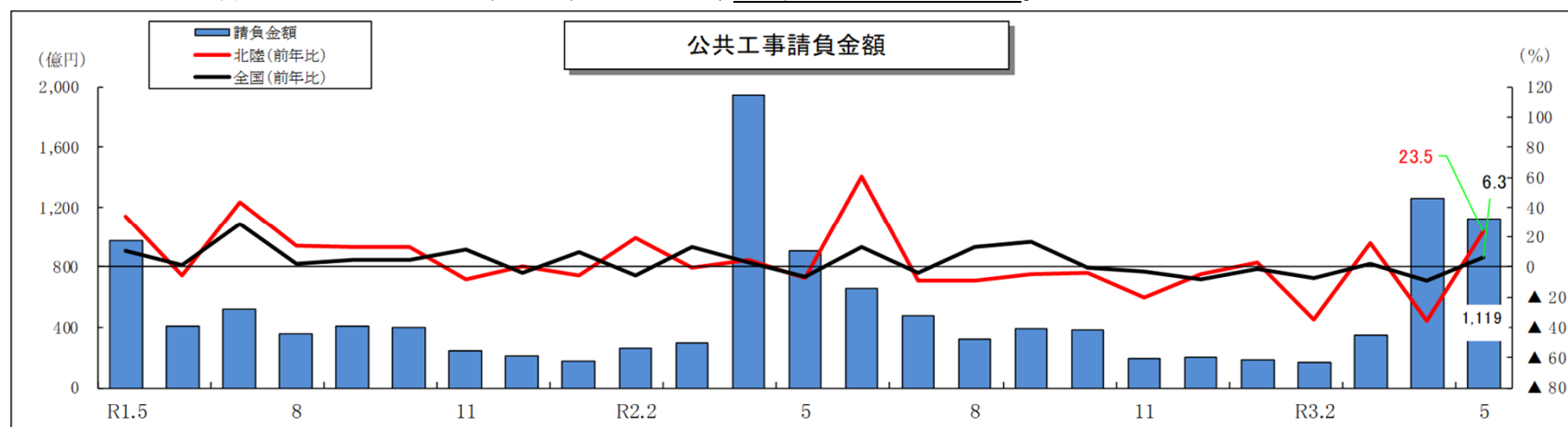


(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 国土交通省、北陸財務局

3. 公共事業 … 前年を上回っている

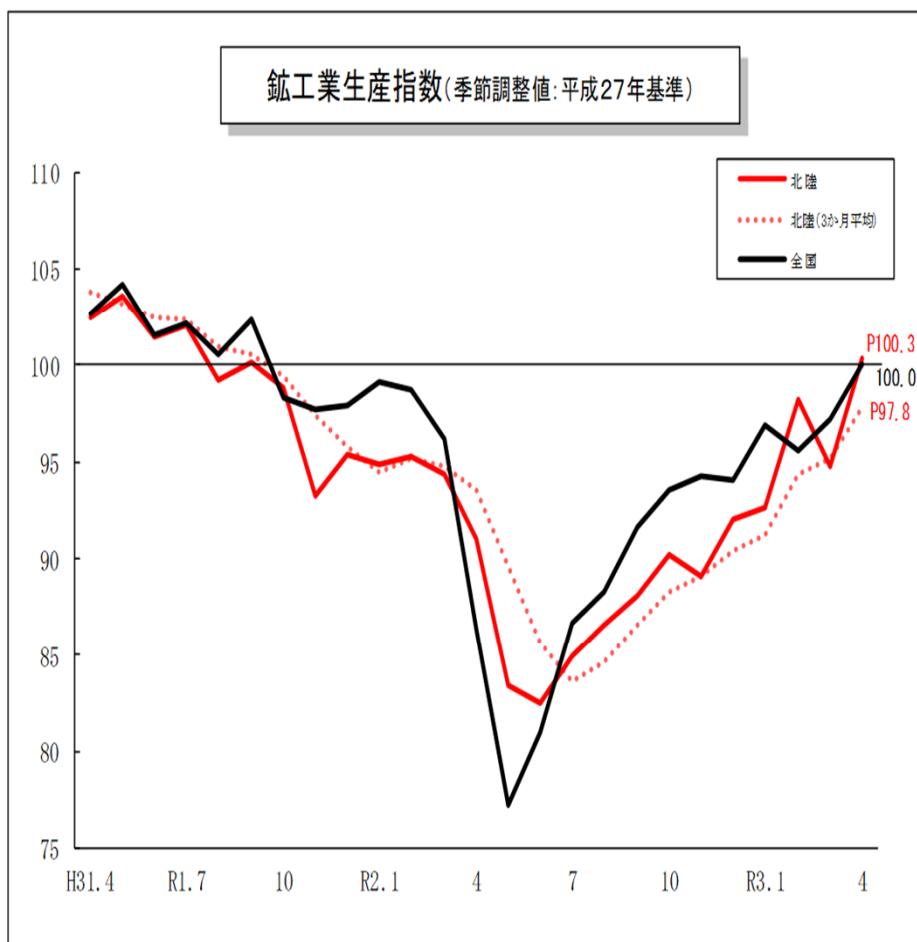
5月の公共事業を前払金保証請負金額でみると、前年を上回っている。



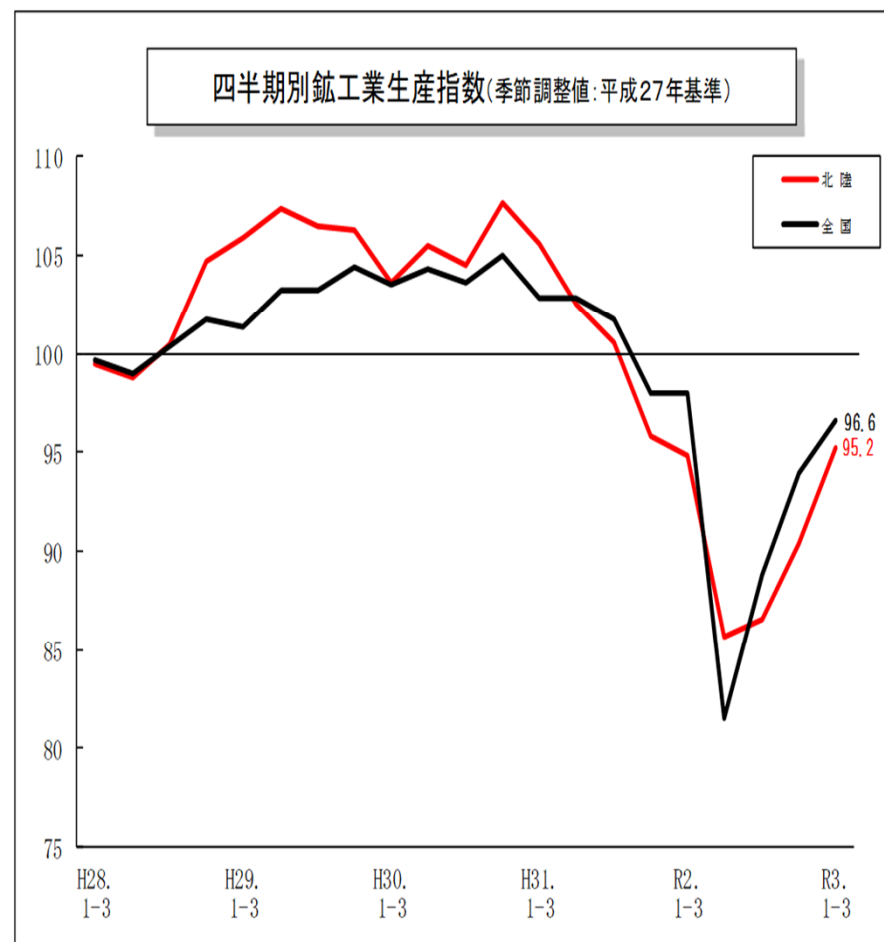
(資料) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北陸財務局

4. 生産 … 緩やかに回復しつつある

電子部品・デバイス、生産用機械が回復していることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



(注) 3か月平均は当局試算。



(資料) 経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

業種別にみると、

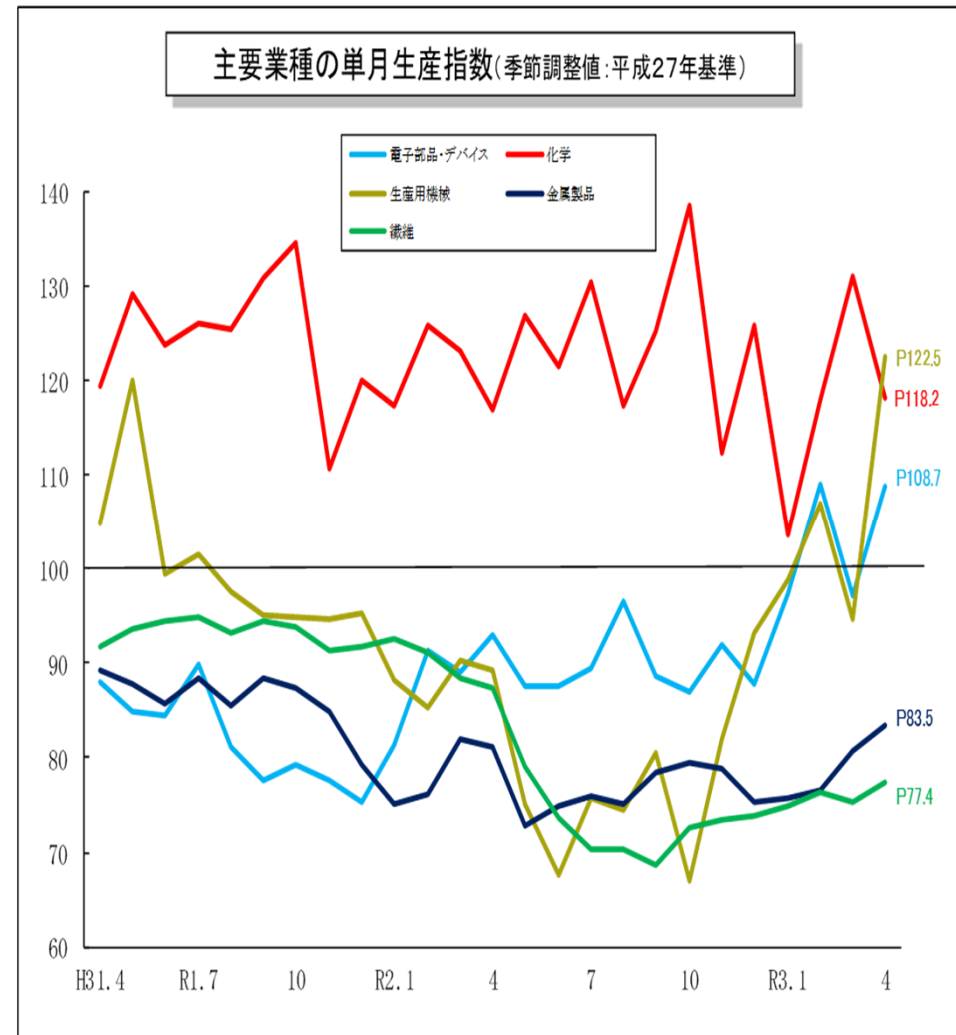
電子部品・デバイスは、スマートフォン向け、自動車向けが増加していることなどから、全体では回復している。

化学は、大宗を占める医薬品で、拡大の動きに一服感がみられる。

生産用機械は、金属加工機械、半導体製造装置が増加していることなどから、全体では回復している。

金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に、緩やかに持ち直しつつある。

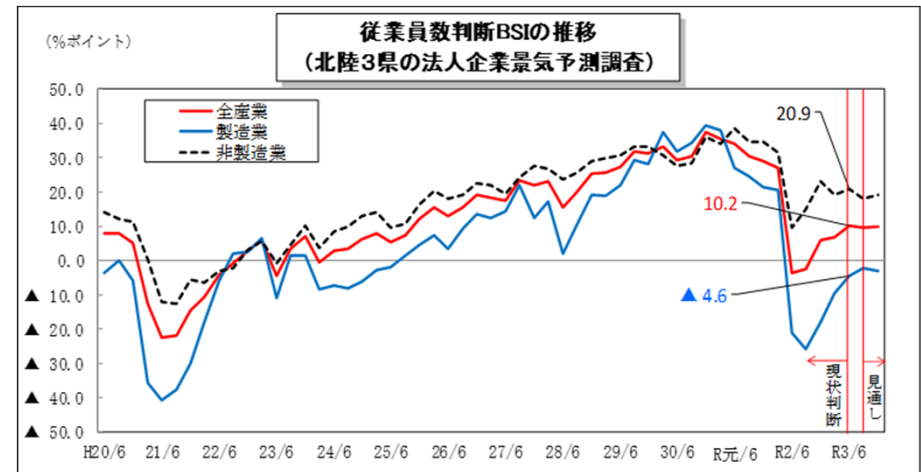
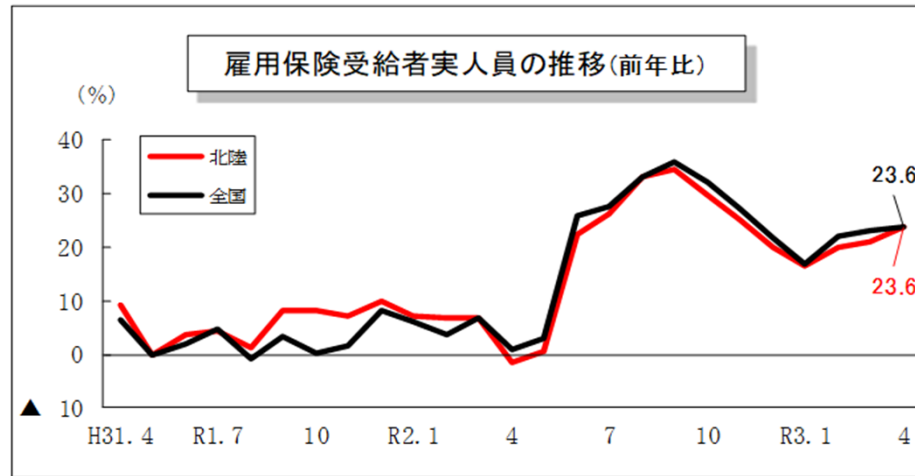
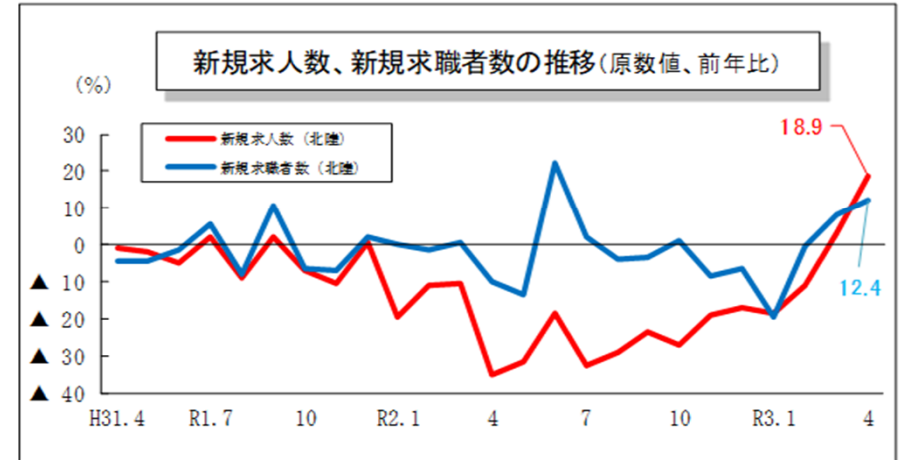
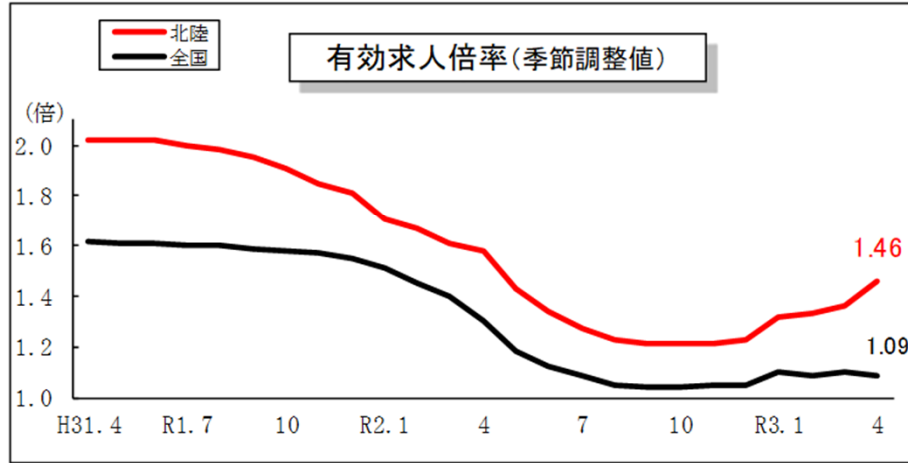
繊維は、衣料向けは弱含んでいるものの、非衣料向けは持ち直していることから、全体では横ばいの状況にある。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

5. 雇用情勢 … 新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

4月の有効求人倍率は、上昇している。
 新規求人数、新規求職者数ともに、前年を上回っている。
 雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。



(注1) 従業員数判断BSI=「不足気味」回答社数構成比-「過剰気味」回答社数構成比。

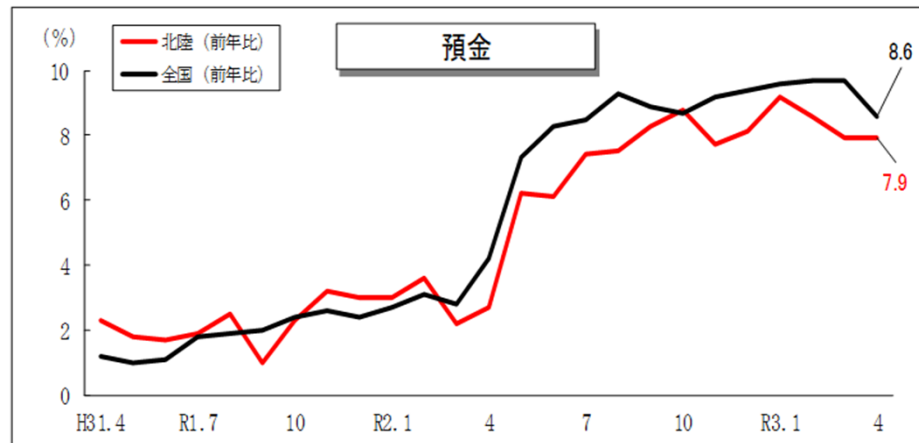
(注2) 最新の現状判断は、令和3年6月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

6. 金融 … 預金、貸出金ともに前年を上回っている

(1) 預金

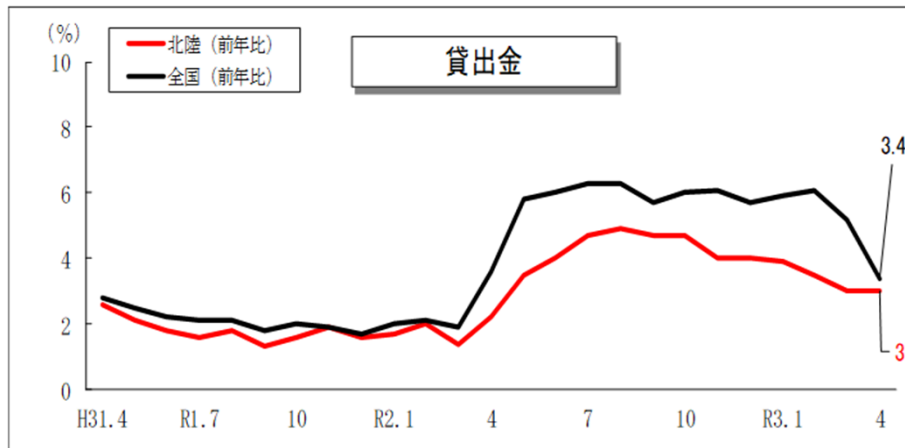
4月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

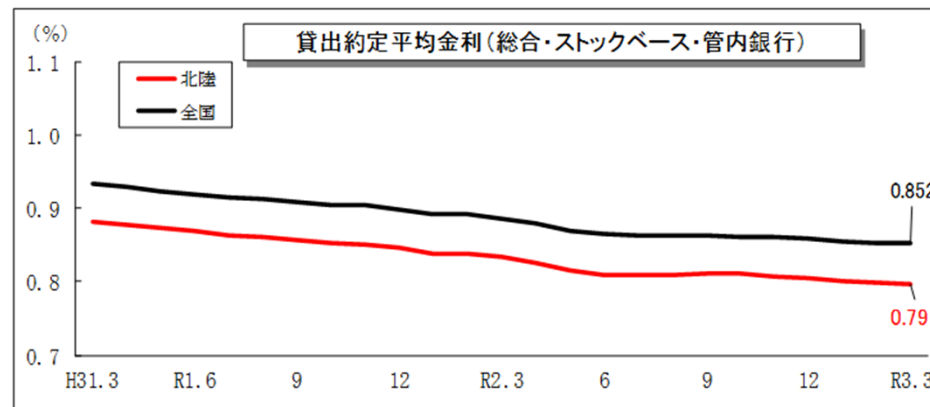
(2) 貸出金

4月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

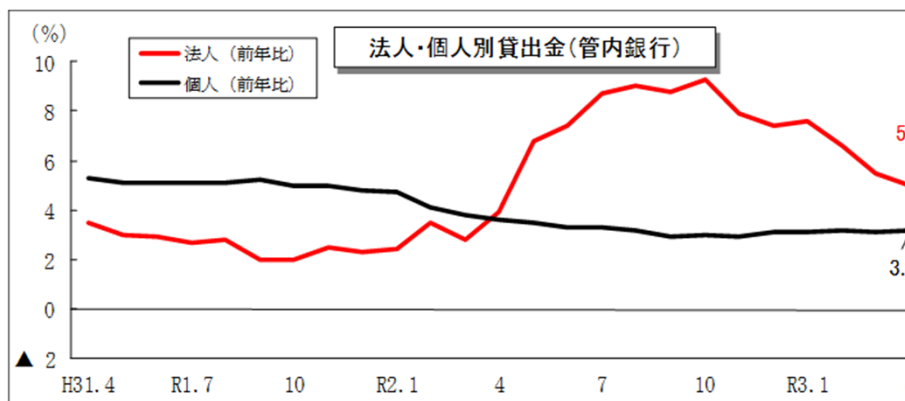
(参考) 貸出約定平均金利



(資料) 日本銀行

(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。

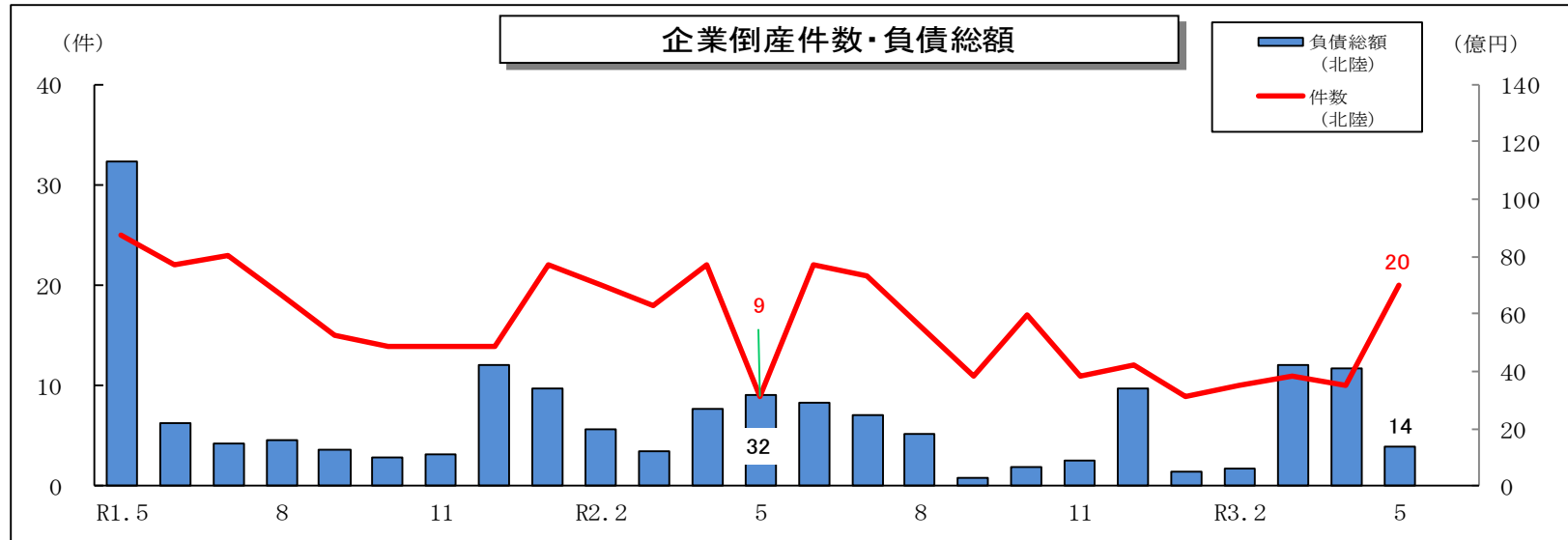
(参考) 法人・個人別貸出金



(資料) 日本銀行

7. 企業倒産 … 前年を上回っている

5月の企業倒産(北陸3県)は、負債総額は前年を下回っているものの、件数は前年を上回っている。



(資料)東京商工リサーチ

(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したもの。
3. 新規求人数、新規求職者数の推移(8ページ)について、北陸の計数は、石川県、富山県、福井県の新規求人数(パートタイムを含む全数、原数値)、新規求職者数(パートタイムを含む全数、原数値)を合算して試算したもの。

北陸の金融経済月報 (2021年6月)

【概況】

北陸の景気は、一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は、減少している。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

当地製造業の生産は、持ち直している。業種別にみると、電子部品・デバイスは、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、持ち直している。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品）は、下落している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかに低下している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き 〈直近の判断変更は 2021/5 月〉	変化
一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している	→

【 实体经济・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	一部に下押し圧力が続いております、持ち直しのペースが鈍化している	→	百貨店・スーパー等の売上高、家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、減少しており、引き続き厳しい状況にある。
住宅投資	減少している	→	新設住宅着工戸数は、減少している。
設備投資	弱めの動きとなっている	→	引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。
公共投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	→	公共工事は、請負金額では、月々の振れはみられるが、出来高では、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などから、高水準で推移している。
生産	持ち直している	→	電子部品・デバイスは、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。生産用機械は、持ち直している。金属製品、繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。
雇用所得	弱い動きとなっている	→	有効求人倍率は、上昇しているが、雇用者所得は、引き続き弱い動きとなっている。
物価	下落している	→	消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、9か月連続で下落している（2021/4月前年比▲0.1%）。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預金	増加している	個人、法人を中心に増加している。
貸出	増加している	法人向け、個人向け（主に住宅ローン）を中心に増加している。
貸出約定平均金利	緩やかに低下している	北陸3県の地元銀行の貸出約定平均金利（総合・ストックベース）は、前月を下回った。

以上

<本件に関するお問い合わせ先>
 日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9520）
 ホームページアドレス（<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

北陸の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-1.3	-3.3	-8.2	-4.0	1.7	-1.0	-2.3	-2.7	2.2	n.a.	n.a.
<全国>	-1.3	-6.6	-14.0	-7.2	-1.6	-2.9	-7.2	-4.8	r 2.9	p 15.5	n.a.
同(全店)	-0.5	-1.1	-6.3	-1.2	4.9	1.5	-0.2	0.2	4.5	n.a.	n.a.
百貨店売上高(注1)(既存店)	-1.8	-21.0	-48.6	-21.7	-1.1	-5.6	-22.6	-6.6	14.8	154.0	n.a.
<全国>	-1.2	-24.3	-49.9	-23.9	-10.1	-8.3	-28.8	-10.2	21.8	p 158.3	n.a.
衣料品<<26.7>>	-4.9	-28.7	-51.9	-32.3	-12.6	-19.6	-41.4	-14.7	3.2	142.4	n.a.
食料品<<33.5>>	-1.4	-14.7	-38.5	-12.5	0.0	2.8	-8.1	-4.1	24.1	85.7	n.a.
身回り品<<12.4>>	-0.9	-15.5	-52.5	-13.7	16.2	6.2	-13.0	6.0	30.7	408.6	n.a.
コンビニエンスストア売上高(注2)(全店)	0.5	-5.6	-10.4	-8.9	-0.6	-0.8	-4.6	-2.3	4.4	p 10.6	n.a.
<全国>	1.7	-4.4	-8.5	-5.6	-3.2	-2.8	-4.4	-6.6	2.5	p 8.2	n.a.
家電大型専門店売上高(注2)(全店)	3.7	5.6	16.2	-7.5	21.9	6.2	1.8	6.7	9.8	p 7.5	n.a.
<全国>	3.5	5.1	9.1	-4.6	21.6	10.9	11.4	7.2	13.6	p 14.2	n.a.
ドラッグストア売上高(注2)(全店)	6.6	12.6	18.2	10.8	8.4	2.2	10.9	-1.5	-2.2	p -3.7	n.a.
<全国>	5.6	6.6	7.8	1.8	6.3	-2.8	3.0	-8.5	r -2.4	p -2.8	n.a.
ホームセンター売上高(注2)(全店)	-3.6	10.9	17.8	5.9	12.9	5.8	15.2	-0.8	3.4	p 0.1	n.a.
<全国>	-0.3	6.8	10.8	4.0	8.1	3.5	10.7	-0.1	r 0.4	p 1.6	n.a.
乗用車新車登録台数(注2)(含む軽)	-3.7	-11.9	-33.7	-14.4	16.6	0.4	-4.6	-7.7	7.8	r 40.3	p 51.6
<全国>	-2.1	-11.4	-32.9	-14.1	15.4	4.2	7.8	0.0	5.2	31.5	p 50.0
同(除軽)	-4.3	-12.6	-31.3	-17.9	16.6	-1.3	-3.0	-11.8	6.0	35.2	30.2
<全国>	-2.5	-12.2	-31.8	-17.2	15.2	2.2	8.0	-2.7	2.3	26.3	34.1
延べ宿泊者数(注2)	1.1	p -45.3	p -79.1	p -51.5	p -26.8	p -40.5	p -60.0	p -56.0	p 7.8	n.a.	n.a.
<全国>	10.8	p -48.9	p -78.5	p -55.0	p -35.5	p -40.5	p -59.9	p -52.9	p 14.0	p 146.9	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
新設住宅着工戸数(注2)	5.5	-16.3	-25.4	-10.7	-10.3	-9.0	-15.4	-12.0	-2.2	8.2	n.a.
<全国>	-4.0	-9.9	-12.4	-10.1	-7.0	-1.6	-3.1	-3.7	1.5	7.1	n.a.
持家<<54.5>>	1.7	-9.4	-16.9	-8.1	-0.1	-2.9	0.2	-3.7	-4.2	-0.5	n.a.
貸家<<34.5>>	-1.7	-14.7	-22.6	-3.0	-24.0	-17.6	-32.5	-28.9	4.7	19.6	n.a.
分譲<<10.8>>	45.5	-40.0	-56.2	-37.2	-1.1	-11.2	-22.5	0.8	-10.0	20.1	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
設備投資額(全産業)	18.1	-0.2	-16.5	-15.6	9.2
<全国>	4.4	6.6	-0.6	-5.5	0.5

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
建築着工床面積(注2.3)	-11.3	-7.1	-2.3	-40.5	-16.9	-17.5	5.5	81.0	-60.1	-5.1	n.a.
<全国>	-7.1	-9.1	-9.7	-9.3	-10.8	6.7	13.2	-7.2	14.9	3.0	n.a.

北 陸 の 主 要 経 済 指 標 (2)

(公共投資関連)

(単位: 前年比%)

	2019年度	2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
公共工事請負金額 (注2、4)	16.9	0.8	8.1	-7.8	-8.9	-5.1	3.4	-34.7	15.6	-35.4	6.0
<全国>	6.8	2.3	3.4	7.5	-3.4	-1.1	-1.4	-7.3	1.9	-9.2	n.a.
国 <<14.9>>	59.0	20.2	74.0	-4.9	-28.2	6.2	208.8	-48.6	36.8	-6.6	-8.7
県 <<24.7>>	-0.4	2.0	19.7	-0.4	-18.0	3.6	-23.1	-18.4	20.7	0.8	-3.5
市町村 <<23.0>>	4.1	3.5	16.5	-10.8	14.1	-14.6	-10.5	-23.2	-12.4	-43.6	50.9

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産 (注5) (季調済指数)	100.8	89.6	85.6	86.5	90.4	p 95.2	92.6	98.2	p 94.8	n.a.	n.a.
<全国>	101.1	90.6	81.5	88.8	93.9	r 96.6	96.9	95.6	r 97.2	p 99.6	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-4.4	-11.1	-9.7	1.1	4.5	p 5.3	0.7	6.0	p -3.5	n.a.	n.a.
<全国>	-3.0	-10.4	-16.8	9.0	5.7	r 2.9	3.1	-1.3	r 1.7	p 2.5	n.a.
電子部品・デバイス <<15.3>>	-19.5	6.0	2.4	2.3	-3.0	p 13.9	10.9	11.9	p -10.8	n.a.	n.a.
化 学 <<14.0>>	7.8	-2.4	-0.2	2.1	1.0	p -6.4	-17.7	14.0	p 11.2	n.a.	n.a.
生産用機械 <<11.8>>	-11.8	-20.2	-11.9	-0.6	4.9	p 24.2	6.0	r 8.3	p -11.5	n.a.	n.a.
金属製品 <<8.1>>	-4.0	-11.5	-1.9	0.3	1.8	p -0.3	0.4	1.2	p 5.5	n.a.	n.a.
織 維 <<6.9>>	-1.6	-16.0	-11.8	-12.8	5.0	p 3.0	1.4	1.9	p -1.3	n.a.	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率 (注6)	1.96	1.39	1.45	1.24	1.22	1.34	1.31	1.33	1.36	1.46	n.a.
<全国>	1.60	1.18	1.20	1.06	1.04	1.10	1.10	1.09	1.10	1.09	n.a.
新規求人数	-2.1	-22.8	-28.5	-28.4	-21.1	-8.9	-18.6	-10.7	3.3	18.9	n.a.
<全国>	-1.8	-21.7	-27.5	-24.7	-21.2	-9.1	-11.6	-14.6	-0.7	15.2	n.a.
常用雇用指数 (注7) (a)	1.2	-0.5	-0.6	-0.5	-0.4	0.3	-0.2	0.4	0.6	n.a.	n.a.
<全国>	2.0	1.0	0.9	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	p 1.1	n.a.
一人当たり名目賃金指数 (注7) (b)	-0.4	-0.9	-0.6	-1.9	-1.5	0.4	1.1	0.2	-0.2	n.a.	n.a.
<全国>	-0.4	-1.2	-1.7	-1.2	-2.1	r -0.3	-1.3	-0.4	r 0.6	p 1.6	n.a.
雇用者所得 (注8) (a) × (b)	0.9	-1.4	-1.1	-2.4	-1.8	0.7	1.0	0.5	0.4	n.a.	n.a.
<全国>	1.7	-0.3	-0.9	-0.6	-1.5	r 0.3	-0.7	0.2	r 1.3	p 2.7	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
消費者物価指数(除く生鮮食品) (注9)	0.5	-0.2	-0.1	-0.3	-1.0	-0.5	-0.8	-0.5	-0.1	-0.1	n.a.
<全国>	0.6	-0.2	-0.1	-0.2	-0.9	-0.4	-0.6	-0.4	-0.1	-0.1	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2019年度	2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
倒産件数 (注10) (件)	218	171	53	48	40	30	9	10	11	10	20
<全国>	8,631	7,163	1,837	2,021	1,751	1,554	474	446	634	477	472
同 (前年比)	17.2	-21.5	-10.1	-15.7	-4.7	-50.0	-59.0	-50.0	-38.8	-54.5	122.2
<全国>	6.4	-17.0	-11.4	-7.3	-20.8	-28.1	-38.6	-31.4	-14.3	-35.8	50.3
負債総額	-22.9	-25.3	-39.5	5.6	-20.6	-19.1	-85.2	-69.8	255.2	53.5	-54.0
<全国>	-21.8	-4.4	17.8	-16.8	-13.3	-3.8	-34.7	-5.3	33.5	-41.9	107.3

北 陸 の 金 融 指 標

(預金<末残>)^(注11)

(単位:前年比%)

	2020年 3月	2021年 3月	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	2021年 1月	2月	3月	4月
実質預金 (北陸)	2.8	8.8	7.1	9.5	9.1	8.8	10.3	9.5	8.8	8.6
同 (全国)	3.0	10.2	9.0	9.4	9.7	10.2	9.8	10.1	10.2	8.6
表面預金 (北陸)	2.8	8.8	7.1	9.5	9.0	8.8	10.3	9.5	8.8	8.6
一般法人	3.5	15.1	10.7	17.3	16.7	15.1	21.1	16.2	15.1	14.5
個人	2.7	6.2	5.0	5.8	5.5	6.2	5.8	6.4	6.2	6.2
公金	-3.2	11.5	24.5	38.9	30.2	11.5	33.2	25.2	11.5	8.8

(貸出金<末残>)^(注12)

(単位:前年比%)

	2020年 3月	2021年 3月	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	2021年 1月	2月	3月	4月
貸出金 (北陸)	1.7	3.0	4.6	5.1	4.2	3.0	4.2	3.8	3.0	3.0
同 (全国)	2.1	4.8	6.1	5.5	5.4	4.8	5.5	5.7	4.8	2.8
同 (地元銀行の北陸分)	1.6	3.1	4.4	5.0	4.1	3.1	4.3	3.8	3.1	3.3
一般法人	2.8	5.5	7.4	8.8	7.4	5.5	7.6	6.6	5.5	5.0
個人	3.8	3.1	3.3	2.9	3.1	3.1	3.1	3.2	3.1	3.2
地方公共団体	-5.8	-4.0	-2.0	-2.1	-3.7	-4.0	-3.5	-3.6	-4.0	-2.0

(貸出約定平均金利)^(注13)

(単位:%、%ポイント)

			2020年 3月	2021年 3月	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	2021年 1月	2月	3月	4月	前月差
総	ストック ベース	地元銀行	0.833	0.797	0.810	0.812	0.804	0.797	0.800	0.798	0.797	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.850	0.809	0.814	0.816	0.814	0.809	0.812	0.809	0.809	n.a.	n.a.
		当店取引先信金	1.379	1.293	1.347	1.321	1.305	1.293	1.303	1.301	1.293	1.287	-0.006
合	新規 ベース	地元銀行	0.664	0.696	0.692	0.931	0.575	0.696	0.421	0.672	0.696	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.671	0.644	0.689	0.784	0.658	0.644	0.536	0.645	0.644	n.a.	n.a.
短 期	ストック ベース	地元銀行	0.595	0.515	0.517	0.540	0.553	0.515	0.552	0.538	0.515	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.576	0.459	0.467	0.453	0.481	0.459	0.468	0.460	0.459	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.982	0.918	0.429	1.471	0.424	0.918	0.346	0.609	0.918	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.636	0.534	0.414	0.585	0.502	0.534	0.369	0.472	0.534	n.a.	n.a.
長 期	ストック ベース	地元銀行	0.785	0.754	0.771	0.771	0.763	0.754	0.759	0.758	0.754	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.797	0.775	0.784	0.784	0.781	0.775	0.779	0.778	0.775	n.a.	n.a.
	新規 ベース	地元銀行	0.575	0.652	0.814	0.823	0.712	0.652	0.485	0.706	0.652	n.a.	n.a.
		全国国内銀行	0.685	0.690	0.848	0.877	0.747	0.690	0.727	0.768	0.690	n.a.	n.a.

(銀行券受払高)^(注14)

(単位:億円)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月	5月
受 入 高	6,785	6,607	1,307	1,500	1,849	2,167	889	559	718	613	758
支 払 高	10,590	10,121	2,810	2,167	3,266	1,751	306	615	829	979	410
受(一)払超高	3,804	3,513	1,502	666	1,416	-415	-582	56	110	366	-348

(注)

1. 百貨店売上高の北陸は、北陸3県内に所在する百貨店の売上高（消費税分を除く。日本銀行金沢支店集計）。全国は消費税分を含む。
2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高、乗用車新車登録台数、延べ宿泊者数、新設住宅着工戸数、建築着工床面積、公共工事請負金額の北陸は、富山県、石川県、福井県の計数を基に日本銀行金沢支店が算出。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
5. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015年基準。
6. 有効求人倍率の北陸は、富山県、石川県、福井県の有効求人数、有効求職者数を基に日本銀行金沢支店が算出。「年」の計数は原計数。
7. 常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数の北陸は、富山県、石川県、福井県の指数を基に日本銀行金沢支店が算出（単純平均）。事業所規模5人以上。2015年基準。
8. 雇用者所得は、富山県、石川県、福井県、全国の常用雇用指数、一人当たり名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
9. 消費者物価指数の北陸は、新潟県、富山県、石川県、福井県の4県ベース。北陸の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
11. 実質預金、表面預金（北陸、全国）
 - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
12. 貸出金（北陸、全国）
 - ・北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（北陸3県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
 - ・地元銀行の北陸分は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・中央政府向け貸出を除く。
 - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
13. 貸出約定平均金利（地元銀行、当店取引先信用金庫、全国国内銀行）
 - ・地元銀行は、北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。当店取引先信用金庫は、北陸3県内に本店を置く日本銀行当座預金取引先信用金庫の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの（日本銀行金沢支店集計）。
 - ・総合のストックベースは当座貸越を含む。総合の新規ベースは当座貸越を含まない。
 - ・地元銀行の貸出金利、貸出金残高は、銀行勘定の円貸出のうち、金融機関向け貸出を除いたもの。
 - ・約定時の貸出期間が1年未満の貸出を「短期」、1年以上の貸出を「長期」としている。なお、全国国内銀行は、日本銀行「貸出約定平均金利」（日本銀行ホームページ掲載）の国内銀行の値。詳しくは「貸出約定平均金利」の注釈（<https://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest2.htm/#p07>）を参照。
14. 銀行券受払高
 - ・日本銀行金沢支店（富山および福井寄託券を含む）における銀行券の受入・支払高（日本銀行金沢支店集計）。
15. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）または基準年の構成比。
16. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
17. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の百貨店・スーパー販売概況」「北陸地域の鉱工業生産指数」、
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、
富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」、
軽自動車検査協会富山事務所「検査対象軽自動車保有車両移動月報」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、福井県自動車販売店協会「車種別・月別新車登録台数」、
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
富山労働局「富山県の雇用情勢」、石川労働局「最近の雇用失業情勢」、福井労働局「労働市場月報」、
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、
富山県・石川県・福井県「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」「貸出約定平均金利」

石川県金融経済クォーターリー (2021年春)

【概況】

石川県の景気は、一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。

最終需要をみると、個人消費は、一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。住宅投資は、減少している。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

当地製造業の生産は、持ち直している。業種別にみると、電気機械は、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

消費者物価（除く生鮮食品）は、上昇している。

企業倒産は、件数・負債総額ともに前年を上回った。

金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

2020 年秋以来の上方修正 ＜直近の判断変更は 2020 年秋＞	変化
一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。	↑

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	一部に下押し圧力が続いております、持ち直しのペースが鈍化している	→	百貨店・スーパー等の売上高、家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、減少しており、引き続き厳しい状況にある。
住宅投資	減少している	↓	新設住宅着工戸数は、減少している。
設備投資	弱めの動きとなっている	→	引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。
公共投資	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	→	公共工事は、請負金額では、月々の振れはみられるが、出来高では、北陸新幹線敦賀延伸関連の工事の進捗などから、高水準で推移している。
生産	持ち直している	↑	電気機械は、増加している。化学は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。繊維は、低水準で横ばい圏内の動きとなっている。
雇用所得	弱い動きとなっている	→	有効求人倍率は、上昇しているが、雇用者所得は、引き続き弱い動きとなっている。
物価	上昇している	↑	消費者物価（金沢市、除く生鮮食品）は、上昇している。

【金融】

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	増加している	法人、個人を中心に増加している。
貸 出	増加している	法人向け、個人向け（主に住宅ローン）を中心に増加している。

以 上

＜本件に関するお問い合わせ先＞
日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9520）
ホームページアドレス (<https://www3.boj.or.jp/kanazawa/>)

石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 ^(注1) (既存店)	-0.3	-4.0	-9.2	-5.5	2.4	n.a.	-2.4	p -2.1	n.a.	n.a.
同 (全店)	0.1	-1.4	-5.8	-2.2	4.1	n.a.	-1.4	p -1.0	n.a.	n.a.
コンビニエンスストア売上高 ^(注2) (全店)	0.7	-8.0	-12.1	-10.0	-7.2	p -6.2	-8.1	-10.2	p -0.5	n.a.
家電大型専門店売上高 ^(注2) (全店)	3.0	7.1	19.6	-7.4	27.4	p 8.7	7.3	8.0	p 10.5	n.a.
ドラッグストア売上高 ^(注2) (全店)	8.4	21.0	29.3	19.3	14.7	p 4.4	12.7	-0.2	p 1.2	n.a.
ホームセンター売上高 ^(注2) (全店)	-5.2	10.5	15.9	4.8	14.2	p 7.7	15.8	2.5	p 5.2	n.a.
乗用車新車登録台数 (含む軽)	-3.1	-14.3	-36.3	-16.3	10.5	0.2	-0.3	-11.3	8.0	p 51.7
同 (除軽)	-4.0	-16.4	-35.9	-20.7	6.8	-3.3	0.9	-15.9	3.1	44.6
延べ宿泊者数	0.8	p -47.8	p -84.2	p -53.9	p -27.6	n.a.	p -66.1	p -59.0	n.a.	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	8.3	-15.7	-28.9	3.7	-13.3	-12.7	-32.0	-2.3	-6.3	n.a.
持家 <<49.0>>	1.4	-9.3	-15.1	-9.9	0.0	-5.3	-18.3	-0.4	0.0	n.a.
貸家 <<38.6>>	-2.6	-3.1	-26.0	52.2	-26.8	-21.4	-52.8	-0.7	-12.3	n.a.
分譲 <<12.3>>	57.7	-47.2	-59.6	-42.6	-10.4	-18.6	-26.1	-14.3	-15.3	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年度比%)

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度計画	2021年度計画
設備投資額 (全産業)	-23.5	77.0	-37.3	-5.3	15.0

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 ^(注3)	-0.8	-0.4	-8.3	-27.4	-39.1	-4.2	-32.0	488.2	-70.7	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2019年度	2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額 ^(注4)	1.6	-14.5	-19.6	-3.5	-11.8	-11.7	-19.8	-54.1	94.1	-15.8

(生産関連)

(単位:季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 ^(注5) (季調済指数)	100.5	82.5	80.8	77.3	82.2	n.a.	88.4	93.2	n.a.	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	-5.6	-17.9	-10.1	-4.3	6.3	n.a.	3.0	5.4	n.a.	n.a.
電気機械 <<24.0>>	-19.3	-14.9	1.7	-4.7	-11.2	n.a.	19.1	4.0	n.a.	n.a.
汎用・生産用・ 業務用機械 <<22.9>>	-7.3	-23.8	-11.2	-18.0	5.4	n.a.	10.4	6.7	n.a.	n.a.
繊維 <<8.6>>	-0.3	-21.6	-10.1	-20.1	8.0	n.a.	8.3	1.0	n.a.	n.a.
化学 <<8.2>>	15.6	-12.7	5.2	3.3	27.7	n.a.	-42.0	40.4	n.a.	n.a.

石川県の主要経済指標(2)

(雇用・所得関連)

(単位:前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 (注6)	1.95	1.31	r 1.37	r 1.14	r 1.13	1.25	1.22	1.26	1.27	n.a.
雇用者所得 (注7)	1.5	-1.6	-0.3	-2.7	-2.4	n.a.	-2.0	-0.9	n.a.	n.a.

(物価)

(単位:前年比%)

	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品) (注8)	0.7	-0.3	-0.3	-0.6	-1.0	-0.1	-0.4	-0.1	0.2	n.a.

(倒産)

(単位:前年比%、倒産件数は件)

	2019年度	2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2021年 1-3月	2021年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 (注9) (件)	76	58	16	16	16	10	2	4	4	6
同 (前年比)	8.5	-23.6	-20.0	-30.4	23.0	-50.0	-75.0	-50.0	0.0	20.0
負債総額	-29.3	77.7	335.8	56.4	42.2	45.2	-91.1	-57.6	1,837.3	8.0

石川県の金融指標

(預金・貸出金<未残>)

(単位:前年比%)

	2019年度	2020年度	2020年 6月	9月	12月	2021年 3月	2020年 12月	2021年 1月	2月	3月
実質預金 (注10)	3.2	8.5	7.0	9.4	9.5	8.5	9.5	10.6	9.9	8.5
貸出金 (注11)	2.4	3.1	5.1	5.8	4.4	3.1	4.4	4.3	4.1	3.1

(注)

1. 百貨店+スーパー売上高は、年間補正を実施。
2. コンビニエンスストア売上高、家電大型専門店売上高、ドラッグストア売上高、ホームセンター売上高は、年間補正を実施。また、コンビニエンスストア売上高は、2021年3月以降、調査対象事業所の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した値。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 公共工事請負金額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負金額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
5. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2015年基準。
6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。季節調整替えを実施。
7. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2015年基準。
8. 消費者物価指数の四半期は、日本銀行金沢支店が月次指数から算出（平均値）。2015年基準。
9. 倒産は、負債総額10百万円以上。
10. 実質預金は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
11. 貸出金は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。オフショア勘定を除く。中央政府向け貸出を除く。
12. ≪ ≫は、各項目の直近年または基準年の構成比。
13. pは速報値、rは訂正・改訂値を示す。
14. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

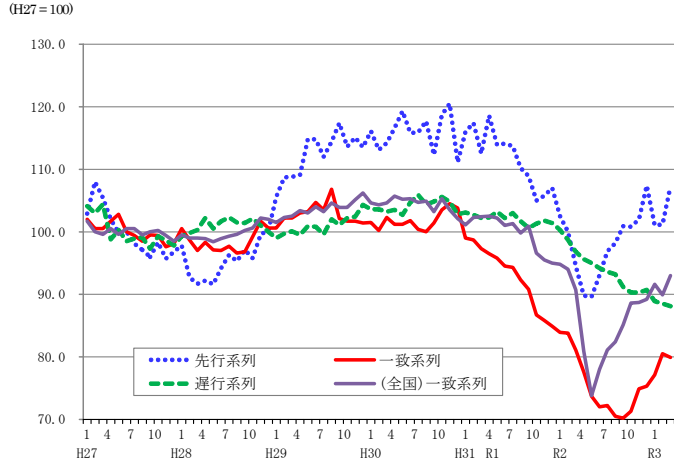
(資料)

中部経済産業局「管内商業動態統計」、
経済産業省「商業動態統計」、
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、
観光庁「宿泊旅行統計調査」、
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、
日本銀行金沢支店「北陸短観（県別集計データ）」、
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計調査」「消費者物価指数」、
石川労働局「最近の雇用失業情勢」、
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

主要データ集

令和3年6月号

石川県景気動向指数 (CI) の動き



人口

※令和2年10月1日現在国勢調査人口(速報値)が公表されるまで、人口データの更新を停止します。
 なお、令和2年9月以降の人口動態(自然動態、社会動態)及び世帯数の増減については、いしかわ統計指標ランド
[「石川県の人口と世帯」](http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/min.asp?sc_id=10)をご覧ください。【http://toukei.pref.ishikawa.jp/search/min.asp?sc_id=10】

総人口 (R2.9.1)	1,130,801 人(対前月差 △ 548 人)
地域別	
能登(羽咋郡以北) ……	178,223 人 (同 △ 245 人)
加賀(かほく市以南) ……	952,578 人 (同 △ 303 人)
世帯数 ……	471,353 世帯 (同 46 世帯)
1世帯当たり人員 ……	2.40 人 (同 0.00 人)
人口増減	
自然増減 ……	△ 358 人
社会増減 ……	△ 190 人
増加率順位	
1 野々市市 (0.10 % ……)	+ 56 人)
2 かほく市 (0.05 % ……)	+ 18 人)
3 内灘町 (0.01 % ……)	+ 2 人)
減少率順位	
1 穴水町 (△ 0.35 % ……)	△ 27 人)
2 宝達志水町 (△ 0.25 % ……)	△ 30 人)
3 珠洲市 (△ 0.24 % ……)	△ 31 人)

北陸の金融経済月報 要約

(日本銀行金沢支店 5月17日発表)

一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している。 [前回との変化] ↑

個人消費…一部に下押し圧力が続いており、持ち直しのペースが鈍化している。
 百貨店・スーパー等の売上高、家電販売は、持ち直しのペースが鈍化している。乗用車販売は持ち直している。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、減少しており、引き続き厳しい状況にある。

住宅投資…減少している。

設備投資…弱めの動きとなっている。

公共投資…高水準で幅広い圏内の動きとなっている。

生産…持ち直している。
 電子部品・デバイスは、増加している。化学は、幅広い圏内の動きとなっている。生産用機械は、持ち直している。金属製品、繊維は、低水準で幅広い圏内の動きとなっている。

雇用・所得…弱い動きとなっている。
 有効求人倍率は、上昇しているが、雇用者所得は、引き続き弱い動きとなっている。

物価…下落している。

北陸 短観(企業短期経済観測調査)

(日本銀行金沢支店 4月1日発表)

業況判断 (2021年3月調査) 「良い」 - 「悪い」・%ポイント		
	2020/ 2021/	
	9月 12月 3月 先行き	
石川県	製造業	▲48 ▲37 ▲11 ▲3
	非製造業	▲30 ▲18 ▲22 ▲24
	全産業	▲38 ▲26 ▲18 ▲16
全国	全産業	▲28 ▲15 ▲8 ▲10

※先行きは3か月先までを示す

労働 (R3年第1四半期1~3月平均)

区 分	石 川 県	全 国
就 業 者 数	613.3 千人	6644 万人
完全失業者数	11.6 千人	193 万人
完全失業率	1.9%	2.8%

・資料…統計情報室「石川県労働力調査」、総務省「労働力調査」

教 育

学校・生徒(学生)数 (R2年5月1日現在)

区 分	学 校 数	生 徒 (学 生) 数
小 学 校	204 校	57,706 人
中 学 校	89 校	30,259 人
義務教育学校	2 校	113 人
高 等 学 校	56 校	30,515 人
大学・短大・高専	20 校	34,804 人
専修・各種学校	57 校	8,056 人

・資料…統計情報室・文部科学省「学校基本調査」

産業活動

事業所 ……資料…平成28年経済ビジネス活動調査(6月1日現在:民営)	
事業所数 28年	61,301 事業所
従業者数 28年	541,030 人

農 業 ……資料…2020年農林業センサス(2月1日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報R1~R2年」	
個人経営体数 R2年	9,293 経営体
農業従事者数 R2年	9,756 人
農業産出額 R1年	551 億円
〃 (全国) R1年	88,938 億円

漁 業 ……資料…2018年漁業センサス結果確認(11月1日現在) 北陸農政局「北陸農林水産統計年報R1~R2年」	
経営体数 30年	1,255 経営体
漁業産出額 30年	177 億円
〃 (全国) 30年	14,238 億円

製造業 ……資料…令和元年工業統計調査(6月1日現在)	
事業所数 R1年	2,799 事業所
従業者数 R1年	105,039 人
製造品出荷額等 H30年	31,409 億円
〃 (全国) H30年	3,318,094 億円

卸売業・小売業 ……資料…平成28年経済ビジネス活動調査(6月1日現在)	
事業所数 28年	12,547 事業所
従業者数 28年	92,104 人
年間販売額 27年	40,085 億円
〃 (全国) 27年	5,448,359 億円

経済成長率等

経済成長率 (H30年度)

区 分	石 川 県	全 国
名 目	2.3 %	0.1 %
実 質	2.4 %	0.3 %

総生産 (H30年度)

区 分	石 川 県	全 国
名 目	47,687 億円	5,483,670 億円
実 質	46,398 億円	5,336,679 億円

県民所得 (H30年度) ……	34,561 億円
雇用者報酬 ……	24,772 億円
財産所得 ……	2,016 億円
企業所得 ……	7,773 億円
1人当たり県民所得 ……	3,023 千円
(1人当たり国民所得 ……)	3,198 千円

・資料…統計情報室「県民経済計算」、内閣府「2018年度国民経済計算」(実質値については、連鎖方式による)

家 計 (1世帯当たり)

二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月 (R2年平均)	金 沢 市	全 国
実 収 入	661.7 千円	609.5 千円
消 費 支 出	316.3 千円	305.8 千円
平均消費性向	58.2 %	61.3 %

・資料…総務省「家計調査」

二人以上の世帯 (R2年平均)	金 沢 市	全 国
貯 蓄 現 在 高	1,457 万円	1,791 万円
負 債 現 在 高	831 万円	572 万円

・資料…総務省「家計調査」

全国順位 1 位

項 目	石 川 県	全 国
建物火災出火件数 (人口10万人当たり)	11.6 件	16.6 件
女性管理職(公立学校教職員)の割合	35.0%	19.5 %
日展入選者数 (人口100万人当たり)	62.4 人	18.5 人
日本伝統工芸展入選者数 (人口100万人当たり)	54.5 人	4.5 人
社会教育費 (1人当たり)	21,926 円	10,099 円

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和3年(2021)版)

自 然

項 目	石 川 県	全 国
総 面 積 (R2年)	4,186k m ²	377,976k m ²
可 住 地 面 積 (R1年)	1,392k m ²	122,634k m ²
年間降水量 (H30~R2年平均)	2,437 mm	1,751 mm

・資料…統計情報室「石川100の指標」(令和3年(2021)版)

6月の平均気温 ……	23.2℃
6月の日照時間 ……	198.0時間
6月の降水日数(1.0mm以上) ……	12日

・資料…金沢地方気象台HP(過去の気象データ:金沢・2020年)

◎景気関係指標

作成…令和3年6月1日

区分	鉱工業生産指数 (季節調整値) 平成27年=100						百貨店・スーパー 売上高		新車販売台数		新設住宅着工戸数		消費者物価指数		消費支出 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		平均消費性向 (勤労者世帯) (1世帯当たり1か月間)		
	総合		機械工業		繊維工業		前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	平成27年 =100	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比			
	前年 (同月)比	%	前年 (同月)比	%	前年 (同月)比	%													
全 国	H30年	104.2	1.1	107.1	2.4	95.0	▲1.6	196,044	▲0.5	52,721	0.7	9,424	▲2.3	101.3	1.0	315.3	0.7	69.3	▲2.8
	R1年	101.1	▲3.0	102.1	▲4.7	91.9	▲3.3	193,962	▲1.3	51,952	▲1.5	9,051	▲4.0	101.8	0.5	323.9	2.7	67.9	▲1.4
	R2年	90.9	▲10.1	89.8	▲12.0	80.2	▲12.7	195,041	▲6.6	45,986	▲11.5	8,153	▲9.9	101.8	0.0	305.8	▲5.6	61.3	▲6.6
	R3/1月	96.9	▲5.5	98.4	▲5.1	79.6	▲12.5	16,284	▲7.2	3,844	6.8	584	▲3.1	101.6	▲0.6	297.6	▲4.8	77.5	▲1.4
	2月	95.6	▲2.1	97.8	0.4	81.6	▲8.4	14,969	▲4.8	4,323	0.5	608	▲3.7	101.6	▲0.4	280.8	▲7.4	63.0	▲4.4
3月	97.2	3.4	99.1	6.2	80.1	▲8.8	16,701	2.9	6,130	5.4	718	1.5	101.8	▲0.2	344.1	6.7	87.5	6.5	
4月	99.6	15.4	104.6	30.1	79.8	▲8.6	15,527	15.5	3,499	29.4	745	7.1	101.4	▲0.4	
石 川 県	H30年	106.5	▲1.8	106.6	▲5.1	98.6	▲1.3	169,456	0.5	59,534	3.0	7,609	▲2.9	102.2	1.5	359.9	▲1.8	67.2	▲3.6
	R1年	100.5	▲5.6	92.5	▲13.2	98.3	▲0.3	169,582	▲0.3	57,826	▲2.9	8,237	8.3	102.7	0.5	369.5	2.7	69.0	1.8
	R2年	82.5	▲17.9	74.1	▲19.9	77.1	▲21.6	168,043	▲4.0	49,369	▲14.6	6,944	▲15.7	102.5	▲0.1	316.3	▲14.4	58.2	▲10.8
	R3/1月	88.4	▲4.7	79.9	▲4.0	77.2	▲19.8	14,630	▲2.4	3,576	1.1	310	▲32.0	102.6	▲0.4	292.6	▲9.9	70.1	▲5.2
	2月	93.2	2.5	85.0	0.9	78.0	▲20.4	12,981	▲2.1	4,445	▲10.2	465	▲2.3	102.5	▲0.1	273.3	▲14.3	53.7	▲10.6
3月	85.8	▲0.2	78.5	▲5.5	71.3	▲12.6	13,999	4.9	8,113	7.3	567	▲6.3	102.8	0.1	324.2	▲13.0	79.8	▲6.1	
4月	13,346	12.1	3,751	44.3	614	7.9	102.4	▲0.1	

区分	※ 有効求人倍率 (季節調整値)		就業者数 (原数値 月平均)		完全失業者数 (原数値 月平均)		完全失業率 (原数値 月平均)		常用雇用指数 (事業所規模5人以上)		所定外労働時間指数 <製造業> (事業所規模5人以上)		名目賃金指数 (現金給与総額) (事業所規模5人以上)		※ 国内銀行勘定 貸出残高		企業倒産件数		景気動向指数(CI) 平成27年=100						
	前年 (同月)差	前年 (同月)比	前年 (同月)差	前年 (同月)比	前年 (同月)差	前年 (同月)比	前年 (同月)差	前年 (同月)比	平成27年 =100	前年 (同月)比	平成27年 =100	前年 (同月)比	平成27年 =100	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	前年 (同月)比	先行	一致	遅行				
																						倍	%	万人	%
全 国	H30年	1.62	0.08	6,664	134	166	▲24	2.4	▲0.4	105.8	1.1	102.8	1.5	102.5	1.4	50,380	2.9	8,235	▲2.0	-	-	-			
	R1年	1.55	▲0.07	6,724	60	162	▲4	2.4	0.0	107.9	2.0	94.0	▲8.6	102.1	▲0.4	51,427	2.1	8,383	1.7	-	-	-			
	R2年	1.10	▲0.45	6,676	▲48	191	29	2.8	0.4	109.0	1.0	74.0	▲21.1	100.9	▲1.2	53,906	4.8	7,773	▲7.2	-	-	-			
	R3/1月	1.10	▲0.42	6,637	▲50	197	38	2.9	0.6	109.5	0.6	76.9	▲6.8	86.1	▲1.3	53,622	5.5	474	▲38.6	r	98.2	r	91.6	r	91.2
	2月	1.09	▲0.38	6,646	▲45	194	35	2.8	0.5	109.3	0.6	83.1	▲7.7	84.2	▲0.4	53,777	5.7	446	▲31.4	r	98.9	r	89.9	r	91.0
3月	1.10	▲0.31	6,649	▲51	188	12	2.7	0.1	108.9	0.7	86.3	▲2.8	89.7	0.6	53,906	4.8	634	▲14.3	102.5	93.0	93.7				
4月	1.09	▲0.19	6,657	29	209	20	3.0	0.2	53,787	2.8	477	▲35.8				
石 川 県	H30年	1.99	0.10	614	5.7	10	▲3.9	1.6	▲0.6	101.6	▲0.2	119.7	7.6	99.5	▲3.0	30,489	4.6	72	▲6.4	-	-	-			
	R1年	1.87	▲0.12	626	11.8	12	2.1	1.9	0.3	104.0	2.4	114.0	▲4.8	98.7	▲0.8	31,214	2.4	75	4.1	-	-	-			
	R2年	1.22	▲0.65	608	▲17.1	13	1.0	2.1	0.2	102.9	▲1.1	78.1	▲31.5	98.1	▲0.6	32,170	3.1	68	▲9.3	-	-	-			
	R3/1月	1.22	▲0.47	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	100.9	▲2.0	81.6	0.0	83.8	0.0	32,064	4.3	2	▲75.0	r	101.0	r	77.1	r	88.9
	2月	1.26	▲0.38	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	(1-3月)	100.7	▲0.1	88.2	▲3.3	81.9	▲0.8	32,076	4.1	4	▲50.0	r	101.2	r	80.5	r	88.5
3月	1.27	▲0.32	613	▲11.2	12	3.0	1.9	0.5	100.0	▲0.5	97.8	5.6	83.3	▲4.6	32,170	3.1	4	0.0	107.3	79.9	88.1				
4月	1.35	▲0.15	32,073	3.4	6	20.0				

注1) pは速報値、rは訂正值、※は年度値(国内銀行勘定は年度末の数値)、…は不詳。

注2) 前年(同月)比・差は、「百貨店・スーパー売上高」を除き、原指数による。

注3) 「百貨店・スーパー売上高」の金額は全店、前年(同月)比は既存店によるものを掲載。既存店とは、調査月において、当年と前年同月でも存在した事業所の数値である。

注4) 平均消費性向とは、可処分所得に対する消費支出の割合である。平成18年2月から対象世帯に農林漁家世帯が含まれている。

注5) 就業者数(全国)及び完全失業者数(全国)は、平成29年1月結果から算出の基礎となる人口を最新の平成27年国勢調査を基準とする推計人口に切替えた。

注6) 「常用雇用指数」「所定外労働時間指数」「名目賃金指数」の全国値は、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更している。また、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」について再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意。

注7) 国の景気動向指数(CI)の採用系列については、第16循環の景気の山の暫定設定にあわせ、第12次改定として、一致系列に輸出数量指数が追加された。そのため、国の景気動向指数は令和2年6月分速報から、第12次改定後の数値となり、景気動向指数は全系列、全期間が遡及改定となっている。

☆ご意見・お問い合わせは以下までお願いします。

県民交流課 統計情報室

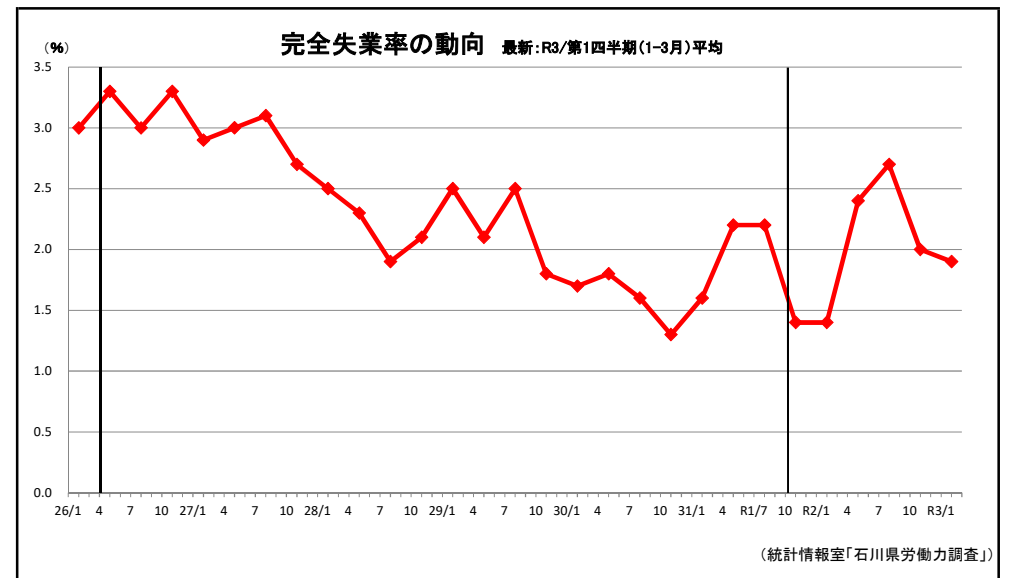
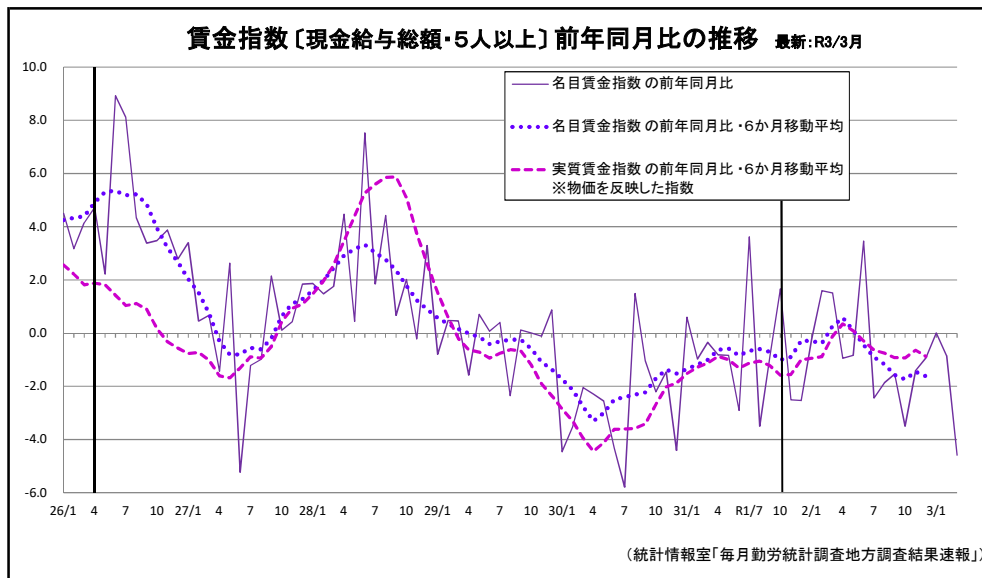
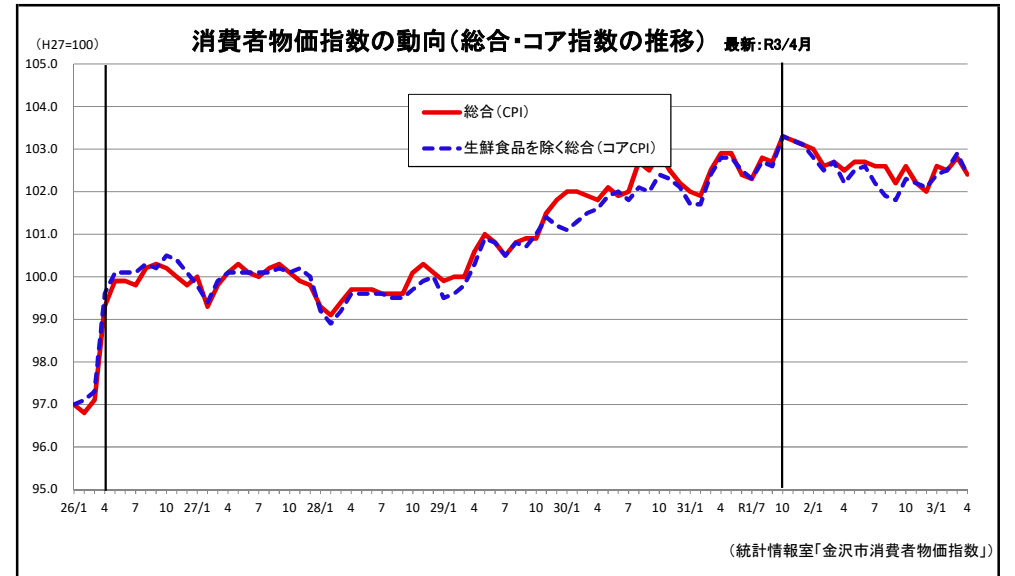
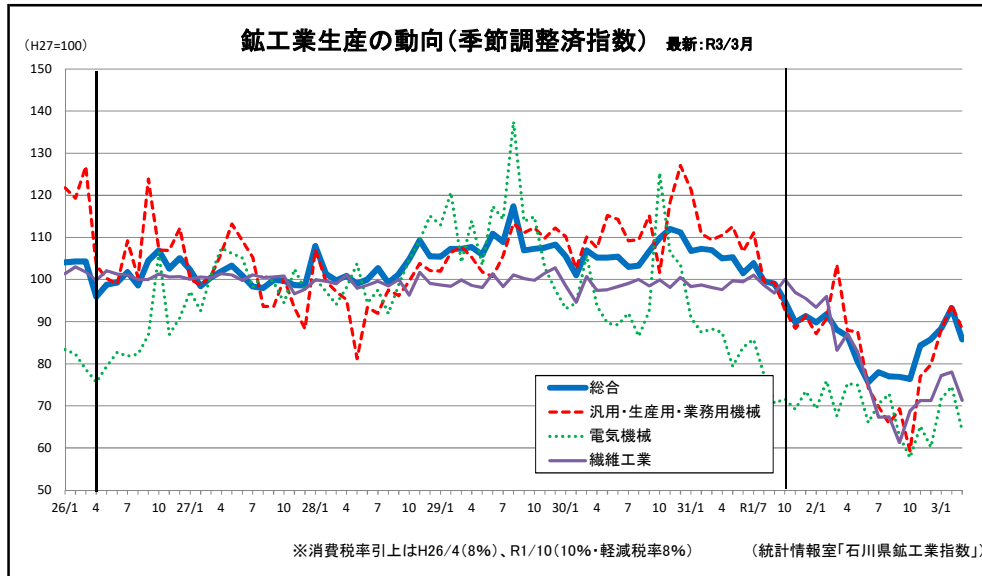
統計分析グループ(内線3746)

TEL: 076-225-1341

FAX: 076-225-1345

Eメール: toukei@pref.ishikawa.lg.jp

[付録] 主な景気関係指標の動き



○資料出所

	鉱工業生産指数	百貨店・スーパー 売上高	新車販売台数	新設住宅着工戸数	消費者物価指数	消費支出	平均消費性向
全 国	経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」	経済産業省 「商業動態統計調査」	石川県自動車 販売店協会	国土交通省 「住宅着工統計」	総務省 「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	
石川県	統計情報室「石川県鉱工業指数」				統計情報室 「金沢市消費者物価指数」		

	有効求人倍率	就業者数	完全失業者数	完全失業率	雇用指数	所定外労働時間 指数	賃金指数	国内銀行勘定	企業倒産件数	景気動向指数(CI)
全 国	石川労働局	総務省「労働力調査」			厚生労働省「毎月勤労統計調査」			日本銀行	(株)東京商工リサーチ 「全国企業倒産状況」	内閣府「景気動向指数」
石川県		統計情報室「石川県労働力調査」			統計情報室「毎月勤労統計調査」					統計情報室